

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月27日

【中間会計期間】 2024年度中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト
(Svenska Handelsbanken AB (publ))【代表者の役職氏名】 ヘンリック・アダムソン
(Henrik Adamsson)
ヘッド・オブ・リーガル兼
ヘッド・オブ・トランザクション・マネジメント
(Head of Legal and Transaction Management)
リーゼロッテ・エルフストランド
(Liselotte Elfstrand)
ヴァイス・プレジデント
(Vice President)【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-106 70 ストックホルム クングストラッドゴード
シュガータン 2
(Kungsträdgårdsgatan 2, SE-106 70 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 多賀 大輔

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1029

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 真幸人
弁護士 瀬田 裕貴
弁護士 高野 聖也【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業【電話番号】 03-6775-1679
03-6775-1747
03-6775-1945

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

注記：

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除いて、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトをいう。

「当行グループ」とは、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト及びその連結子会社をいう。

「スウェーデン」とは、スウェーデン王国をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを、「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「英ポンド」は英貨ポンドを、「デンマーク・クローネ」はデンマーク・クローネを、「ノルウェー・クローネ」はノルウェー・クローネを、「ユーロ」は欧州連合の機能に関する条約(その後の改正を含む。)に基づき単一通貨を採用する又は採用した欧州連合の加盟国の通貨を指す。2024年8月23日現在(日本時間)、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1スウェーデン・クローネ=14.30円であった。本書におけるスウェーデン・クローネから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、スウェーデン・クローネ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書には、将来の事象、財務及び経営成績並びに将来の市場の状況についての経営陣の現在の予測を反映した、将来の見通しに関する記述が含まれている。「確信している」、「期待している」、「予想している」、「目指す」、「見積もっている」、「意図している」、「見通しである」、「目標としている」、「と思われる」、「可能性がある」、「想定する」、「場合がある」、「予定である」及び「はずである」等の語句又はその他の変形若しくは類似の用語は、将来の見通しに関する記述であることを明確にすることを意図している。将来の見通しに関する記述は本文中、複数箇所に登場する(「第一部―第3―1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「第一部―第3―2 事業等のリスク」及び「第一部―第3―3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むが、これらに限られない。)

将来の見通しに関する記述は、将来起こることも起こらないこともある事象に関連し、またかかる状況に依拠するものであるため、本来的にリスク及び不確実性を伴う。当行グループ及び当行は誠実に、かつ合理的と信じる想定に基づいて、上述の将来の見通しに関する記述を記載したが、かかる将来の見通しに関する記述のいずれも、将来の実績を確約又は保証するものではない。当行グループ及び当行の実際の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー並びに当行グループ及び当行が事業を行っている市場の動向は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述において明示又は示唆された内容とは大幅に異なる可能性がある。「第一部―第3―1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「第一部―第3―2 事業等のリスク」及び「第一部―第3―3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるすべての将来の見通しに関する記述は、2024年度上半期末時点で見積もられたものである。

将来の見通しに関する記述に依拠する場合、読者は、前述の要素、その他の不確定要素及び事象、特に当行グループ及び当行が事業を行う環境における政治的、経済的、社会的及び法律的な要因について慎重に検討するべきである。かかる将来の見通しに関する記述は、それらの記述がなされた日現在における記述に過ぎない。したがって、当行グループ又は当行のいずれも、それらの記述について、新たな情報、将来の事象又はその他の要因にかかわらず、更新又は修正する義務を負わない。当行グループ及び当行は、かかる将来の見通しに関する記述により期待される結果が達成されると表明し、保証し又は予想するものではなく、また、将来の見通しに関する記述は、いずれの場合も、多くの想定されるシナリオのうちの一つを示しているに過ぎず、もっとも可能性の高いシナリオ又は標準的なシナリオと考えられるべきではない。

(注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

以下の事項を除き、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部―第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に重要な変更はなかった。変更箇所は以下に下線で示した部分である(なお、上記有価証券報告書において付されていた下線は、訂正箇所を明示するため、以下においては表示していない。)

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(ii)規制環境及び資本基盤

(変更前)

(中略)

所要自己資本

(中略)

規則改正

それぞれ、2019年4月16日に欧州議会が、2019年5月14日にEU理事会が、CRD V指令及びCRR IIを採択した。CRR IIは、レバレッジ比率、正味安定調達比率、自己資本及び適格債務の基準、カウンターパーティー・信用リスク、市場リスク、中央清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大口エクスポージャー、報告及び開示の要件に関してCRRを改正し、CRD V指令は、適用除外の企業、金融持株会社、混合金融持株会社、報酬、監督措置及び監督権限並びに資本保全措置に関してCRD指令を改正する。CRR及びCRD指令の改正版は、2019年6月27日に効力が発生した。新たな各規則の適用日は、効力発生日から、及び効力発生後12ヶ月から4年の間と、それぞれ異なる。

これらの自己資本の追加基準の改正は、以前関連規制当局が適用したアプローチとは異なり、スウェーデンの銀行の全体的な所要自己資本の水準及び構成の変更に通じる可能性がある。当該改正は、第二の柱に基づく資本要件(以下「P2R」という。)と第二の柱の指針(以下「P2G」という。)を明確に区別した。P2Rは追加の最低要件となり、第一の柱の最低要件より上位に、また結合バッファー要件より下位に配置され、第一の柱によりカバーされない又は十分にカバーされないリスクに対応する。結果として、当該結合バッファー要件にリンクする、配当に対する自動的な規制が、関連規制当局により現在導入されている第二の柱のアプローチの前に発動される可能性がある。金融システム上のリスク及びマクロ・プルーデンスのリスクに対する資本アドオンの適用は、明確にP2Rから除外されている。一方、P2Gは金融機関に対し、将来的な又は遠隔的な状況に対処するために、第一の柱に基づく資本要件、P2R及び結合バッファー要件を超えた資本を保有することを要求するための所轄官庁の能力について言及している。当該改正によると、この指針は資本ターゲットを構成し、当該結合バッファー要件の上位に配置されている。

CRD指令の改正は、EU加盟国の国内法において施行される必要があったが、3%の拘束力のあるレバレッジ比率の要件を含むCRRの改正は、すべてのEU加盟国で直接適用された。CRDの改正を施行するスウェーデンの法令変更は、2020年12月29日にスウェーデンにおいて効力が発生したが、ほとんどの変更が同日から適用された一方で、施行された変更の一部は次の期日から適用される(また、CRR IIに関連するスウェーデンの法令変更は2021年6月28日から適用された。)。さらに、2021年10月27日に、欧州委員会はCRR及びCRDの見直しを採択した。ESGリスクに関する新たな要件を含むこの提案は、2025年度に効力が発生する予定であり、最終的な承認を条件としている。以上のことから、CRDの枠組や要件が当行に対しどのように適用されるかは、依然として一定の不確実さを残している。

自己資本比率

(中略)

2023年12月31日現在、普通株式等Tier 1比率は18.8%であった。当行の評価では、同日のSFSAの当行グループに対する普通株式等Tier 1資本要件は14.8%(P2Gの0.5%を含む。)であった。したがって、当行グループの普通株式等Tier 1比率は目標範囲を大幅に上回った。

(中略)

自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)

(中略)

当行グループの2023年度のMRELの基準は、連結勘定のリスク加重エクスポージャー額の合計の23.8%、レバレッジ比率5.5%に相当する。かかる基準は、損失吸収額及び資本再構築額により構成される。MRELの基準のうち、上位債務に劣後する債務及び自己資本によって満たされる必要のある部分は、リスク加重エクスポージャー額の合計の16.8%、レバレッジ比率の5.5%に相当する。

(後略)

(変更後)

(中略)

所要自己資本

(中略)

規則改正

それぞれ、2019年4月16日に欧州議会が、2019年5月14日にEU理事会が、CRD V指令及びCRR IIを採択した。CRR IIは、レバレッジ比率、正味安定調達比率、自己資本及び適格債務の基準、カウンターパーティー・信用リスク、市場リスク、中央清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大口エクスポージャー、報告及び開示の要件に関してCRRを改正し、CRD V指令は、適用除外の企業、金融持株会社、混合金融持株会社、報酬、監督措置及び監督権限並びに資本保全措置に関してCRD指令を改正する。CRR及びCRD指令の改正版は、2019年6月27日に効力が発生した。さらに、CRR IIには、2022年6月28日以降、規制市場における取引を認められた有価証券を発行する大手機関のESGリスクに関する情報を開示する義務が含まれている。またCRRの市場リスク要件は、バーゼル銀行監督委員会の要件に完全に沿うように改正され、2022年1月1日に効力が発生した。

これらの自己資本の追加基準の改正は、以前関連規制当局が適用したアプローチとは異なり、スウェーデンの銀行の全体的な所要自己資本の水準及び構成の変更に通じる可能性がある。当該改正は、第二の柱に基づく資本要件(以下「P2R」という。)と第二の柱の指針(以下「P2G」という。)を明確に区別した。P2Rは、監督当局が所定の基準に基づき個々の機関に課することができる追加の最低要件により構成される。これは、第一の柱の最低要件より上位に、また結合バッファー要件より下位に配置され、第一の柱によりカバーされない又は十分にカバーされないリスクに対応する。結果として、当該結合バッファー要件にリンクする、配当に対する自動的な規制が、関連規制当局により現在導入されている第二の柱のアプローチの前に発動される可能性がある。金融システム上のリスク及びマクロ・プルーデンスのリスクに対する資本アドオンの適用は、明確にP2Rから除外されている。一方、P2Gは金融機関に対し、将来的な又は遠隔的な状況に対処するために、第一の柱に基づく資本要件、P2R及び結合バッファー要件を超えた資本を保有することを要求するための所轄官庁の能力について言及している。当該改正によると、この指針は資本ターゲットを構成し、当該結合バッファー要件の上位に配置されている。

CRD指令の改正は、EU加盟国の国内法において施行される必要があったが、3%の拘束力のあるレバレッジ比率の要件を含むCRRの改正は、すべてのEU加盟国で直接適用された。CRDの改正を施行するスウェーデンの法令変更は、2020年12月29日にスウェーデンにおいて効力が発生したが、ほとんどの変更が同日から適用された一方で、施行された変更の一部は次の期日から適用される(また、CRR IIに関連するスウェーデンの法令変更は2021年6月28日から適用された。)。欧州議会及びEU理事会により採択された最近の変更は、2024年6月19日付の官報に掲載された。ESGリスクに関する新たな要件を含むこの提案は、2025年度に効力が発生する予定である。とりわけ、新たな規則は、信用リスク及び信用評価調整リスクに関する既存のCRRの規定を大幅に改正し、現行のオペレーショナル・リスクの枠組を完全に置き換え、現在は拘束力のある自己資本規制上の義務としての報告のみが適用されている市場リスクに関して規定を課す。新たな規則は、国際的な健全性基準と直接関連のない事項にも適用される可能性が高い。これらは、銀行の主要人物に適した新たな枠組及びESGリスクに関する措置を含む可能性がある。しかし、市場リスクの枠組の改正は1年延期された。以上のことから、CRDの枠組や要件が当行に対しどのように適用されるかは、依然として一定の不確実さを残している。

自己資本比率

(中略)

2024年6月30日現在、普通株式等Tier 1比率は18.9%であった。当行の評価では、同日のSFSAの当行グループに対する普通株式等Tier 1資本要件は14.9%(P2Gの0.5%を含む。)であった。したがって、当行グループの普通株式等Tier 1比率は目標範囲を大幅に上回った。

(中略)

自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)

(中略)

当行グループの2024年度のMRELの基準は、連結勘定のリスク加重エクスポージャー額の合計の27.1%、レバレッジ比率6.0%に相当する。かかる基準は、損失吸収額及び資本再構築額により構成される。MRELの基準のうち、上位債務に劣後する債務及び自己資本によって満たされる必要のある部分は、リスク加重エクスポージャー額の合計の20.0%、レバレッジ比率の6.0%に相当する。

(後略)

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結^{1, 2}

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	2022年 1月－6月期	2023年度	2022年度
要約損益計算書					
純利息収益	23,333	23,172	16,404	47,578	36,614
純手数料及びコミッション収益	5,693	5,527	5,587	11,139	10,981
金融取引による純損益	1,330	995	435	2,661	1,540
保険事業による純損益	263	207	-164	493	-11
その他配当金収益	2	2	16	3	17
関連会社の持分利益	74	19	-38	51	-13
その他収益	81	229	1,136	325	1,246
収益合計	30,775	30,151	23,376	62,249	50,375
人件費	-7,925	-6,729	-6,306	-13,642	-13,040
その他費用	-3,982	-3,805	-3,156	-7,796	-6,526
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損費用	-983	-875	-811	-1,743	-1,646
費用合計	-12,890	-11,410	-10,273	-23,182	-21,212
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料 控除前利益					
	17,885	18,741	13,103	39,067	29,163
正味信用損失	228	-88	-62	-141	-47
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	8	11	18	20	24
リスク税及び破綻処理手数料	-1,343	-1,307	-1,153	-2,624	-2,311
営業利益	16,778	17,357	11,905	36,322	26,829
法人税等	-3,795	-4,000	-2,387	-8,417	-5,431
継続事業からの当期利益	12,983	13,357	9,519	27,905	21,398
非継続事業からの当期利益(税引後)	415	561	380	1,209	280
当期利益	13,398	13,918	9,899	29,114	21,678
要約貸借対照表³(当期末)					
一般顧客への貸出金	2,301,960	2,335,959	2,249,615	2,291,808	2,315,818
うち、個人	1,235,328	1,243,247	1,234,458	1,223,770	1,241,282
うち、企業	1,065,961	1,092,712	1,015,157	1,061,289	1,074,536
一般顧客からの預金及び借入金	1,416,323	1,433,843	1,442,548	1,298,480	1,318,925

うち、個人	623,938	617,206	612,936	596,671	605,634
うち、企業	792,385	816,636	829,613	701,809	713,291
資本合計	195,035	196,286	183,533	205,085	194,024
資産合計	3,727,558	3,755,442	3,689,060	3,537,792	3,453,718

主要指標の要約

事業合計における株主資本利益率	14.4%	15.6%	11.9%	15.9%	12.8%
継続事業におけるC/I比率	41.9%	37.8%	43.9%	37.2%	42.1%
一株当たり利益(希薄化前及び希薄化後) (単位：スウェーデン・クローネ)	6.77	7.03	5.00	14.70	10.95
普通株式等Tier 1比率、CRR	18.9%	19.8%	18.7%	18.8%	19.6%
総自己資本比率、CRR	22.5%	24.2%	23.4%	23.9%	23.8%

- ¹ 当行がフィンランド及びデンマークでの事業停止を決定した結果、これらは2021年度から非継続事業として計上されている。デンマークにおける事業の売却は2022年度に完了したため、2023年度からフィンランドにおける事業のみが非継続事業として計上されている。フィンランドにおける事業の売却に関する追加情報については、下記「第6-2-(2) 後発事象」を参照のこと。
- ² 当行グループは、2023年度からIFRS第17号「保険契約」を適用している。関連する比較数値(損益計算書、貸借対照表及び主要指標)は、これらの規制が2022年度中にも適用されたものとして修正再表示されている。
- ³ 処分グループであるフィンランドにおいて売却目的で保有する資産及び負債の明細は、下記「第6-1 中間財務書類—注記10」に記載されている。

非連結

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2024年 1月—6月期	2023年 1月—6月期	2022年 1月—6月期	2023年度	2022年度
収益合計	27,469	20,894	11,441	52,452	46,011
信用損失控除前費用合計	-11,997	-10,842	-10,533	-21,243	-21,864
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料 控除前利益	15,472	10,052	908	31,208	24,148
営業利益	14,763	9,060	169	28,110	20,471
税引前利益	14,763	9,060	170	28,110	20,311
当期利益	13,280	7,749	72	22,363	15,455
損益計算書に組み替えられない項目合計	27	56	15	52	22
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	250	403	2,543	-2,313	3,425
当期その他包括利益合計	277	458	2,561	-2,262	3,447
当期包括利益合計	13,558	8,207	2,633	20,100	18,902
資産合計	2,482,648	2,622,388	2,588,176	2,360,344	2,362,889
負債合計	2,335,533	2,475,267	2,450,012	2,201,046	2,208,135
資本合計	146,248	146,253	137,458	158,431	153,887
負債及び資本合計	2,482,648	2,622,388	2,588,176	2,360,344	2,362,889

2【事業の内容】

以下の事項を除き、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部―第2―3 事業の内容」に記載された事項に重要な変更はなかった。

当行グループは、スウェーデンの主力銀行グループであり、主に当行グループの本拠地市場で、個人顧客及び法人顧客に対し、幅広い従来の銀行サービスに加え様々な投資サービス及びその他の金融サービスを提供している。かかるサービスには、住宅ローン、法人を対象とした相対貸出及び資本市場を通じた資金調達などのファイナンス、資産管理、年金及び保険などの貯蓄分野におけるサービス、プライベート・バンキング並びに様々な支払ソリューションだけでなく様々な補償ソリューションが含まれる。当行グループは、スウェーデン、ノルウェー、英国及びオランダを本拠地市場であると考え、当該地域において行われる業務は国内業務であると考えている。デンマークにおける事業は2022年度中に売却され、またフィンランドにおける事業を売却するための手続は進行中であり、2024年度下半期に事業の一部を売却することについて合意に達している。当該手続が完了するまで、フィンランドにおける事業は、非継続事業として財務報告される。フィンランドにおける事業の売却に関する追加情報については、下記「第6―2―(2) 後発事象」を参照のこと。当行は、各地域における高水準の意思決定権を備えた分権的な事業モデルを採用している。当該事業は、各本拠地市場における支店網及びその他の会議施設を通じて行われている。また当行グループは、ルクセンブルグ及びニューヨークでも事業を展開している。下記「第3 事業の状況」を参照のこと。2023年12月31日に終了した事業年度において、当行グループの継続事業における平均従業員数は11,683名であった。

当行グループは本書提出日現在、以下の5つの事業セグメントから成る。

・ハンデルスバンケン・スウェーデン

スウェーデンにおける支店業務により構成されており、また県単位の組織により編成され、かかる県の統括は最高経営責任者に直属する。当該セグメントは、スウェーデンにおける貯蓄及び年金部門を含み、また当行が完全所有する住宅金融専門機関であるスタッドフィポテックのスウェーデンにおける業務も含まれる。現在、中央人事部門、財務経理部、コミュニケーション部及び金融犯罪防止部などの一部の本社業務もこの事業セグメントにおいて報告されている。当該セグメントには、様々なパートナーを通じて消費者向けの融資商品を提供するエクスターも含まれる。しかしながら、エクスターは解散手続中である。

・ハンデルスバンケン英国

14の地域で構成される英国における支店業務及び子会社のハンデルスバンケン・ウェルス&アセットマネジメントから成るハンデルスバンケン・ピー・エル・シーにより構成される。各地域の統括はハンデルスバンケン英国の代表に直属する。

・ハンデルスバンケン・ノルウェー

ノルウェーにおける支店業務に加え、ノルウェーにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されており、また地域の貯蓄及び年金部門を含む。

・ハンデルスバンケン・ネザーランド

オランダにおける支店業務に加え、オプティミクス・ベルモーゲンズベヒールにおける資産運用事業により構成されている。

・ハンデルスバンケン・マーケッツ

リスク管理、有価証券、デリバティブ、リサーチ、デット・キャピタル・マーケッツ、コーポレート・ファイナンス及び取引銀行(現金管理、トレード・ファイナンス及びエクスポート・ファイナンス)に関連する商品及びサービスを提供している。

上記の事業セグメントに加え、「その他の部門」には、グループIT部、本社スタッフ業務及びオクトゴーネン利益分配制度への引当金並びにルクセンブルグ及びニューヨークにおいて展開される国際業務を含む事業セグメントに計上されていない部門に帰属する収益及び費用の項目が含まれている。

3【関係会社の状況】

2024年6月26日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヶ月間(以下「当該6ヶ月間」という。)において、継続事業においては平均12,248名の従業員を有していた。

当該6ヶ月間における当行グループの継続事業における各事業セグメントの従業員数は、以下のとおりである。

	平均従業員数
ハンデルスバンケン・スウェーデン	4,775
ハンデルスバンケン英国	2,837
ハンデルスバンケン・ノルウェー	973
ハンデルスバンケン・ネザーランド	420
ハンデルスバンケン・マーケッツ	485
その他の部門	2,758
継続事業合計	12,248

* 上表の数値には、当行グループのフィンランドにおける事業の従業員数は含まれていない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の事項を除き、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部―第3―1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項に重要な変更はなかった。

(1)経営方針及び対処すべき課題等

2019年度の戦略的な見直し後、当行は、地域銀行制度に代わり、スウェーデンにおける支店業務の責任者に直属する県単位の組織を設置し、スウェーデンにおける支店業務を再編成することを決定した。2020年度には、英国における支店業務についても同様の決定がなされた。2021年度中、当行は、デンマーク及びフィンランドにおける事業を売却することを決定した。デンマークにおける事業は2022年11月に売却され、フィンランドにおける事業売却の手續は進行中である。2023年5月に当行は、フィンランドにおける当行の事業の一部を譲渡することに関して合意に達した。かかる取引は2024年度下半期中に完了する予定である。フィンランドにおける事業の売却に関する追加情報については、下記「第6―2―(2) 後発事象」及び「第6―1 中間財務書類―注記10」を参照のこと。

2024年4月1日に、より効率的で事業本位の組織を構築することを目的として、新たな組織が発足した。効率化のため、当行グループ全体の業務の見直しが行われた。かかる過程で、当行グループ全体の業務の合理化及び縮小が行われ、事業支援部門は合理化され、事業開発活動により近づくよう組織された。

(2)経営環境

ウクライナにおける戦争の勃発以降、インフレが進行し、GDP成長率は鈍化している。スウェーデン統計局(Sw. Statistiska Centralbyrån)によると、2021年度及び2022年度におけるスウェーデンのGDP成長率はそれぞれ4.8%及び2.6%であったが、2023年度には0.2%下降した。当行は、2024年度中にGDPが0.9%成長し、2025年度中も2.5%の着実な成長が続くと予測している。スウェーデン以外の本拠地市場においても、2023年度中はマイナス成長又は低成長となり、当行の最新の見積りでは、2024年度中、英国及びノルウェーにおける実質GDPはそれぞれ1.1%及び0.7%増加すると予想されている。インフレ率は2023年度を通じて高いままであったが、低下傾向にある。当行の最新の予測では、スウェーデンにおける2024年度の年間のCPIF(固定金利における消費者物価指数)のインフレ率は、2.1%に達し、2.0%のインフレ目標をわずかに上回ると見込まれている。

2022年度及び2023年度の高インフレにより、リクスバンクは政策金利を引き上げた。2022年度中、政策金利は数回にわたり0%から2.50%へ引き上げられ、2023年度中、リクスバンクは政策金利を4.0%まで継続的に引き上げた。2024年5月8日、リクスバンクは8年ぶりに金利の引き下げを発表し、政策金利を0.25パーセント・ポイント引き下げて3.75%とし、その後、政策金利は2回引き下げられ、3.25%となった。加えて、インフレの見通しが維持された場合、2024年度中に政策金利をさらに2回引き下げる可能性があるとしてリクスバンクは予想している。

2【事業等のリスク】

2024年6月26日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本セクションに含まれる将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づいている。

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、3%減少して16,778百万スウェーデン・クローネ(前年同期は17,357百万スウェーデン・クローネ)となった。

収益合計は、2%すなわち624百万スウェーデン・クローネ増加して30,775百万スウェーデン・クローネ(前年同期は30,151百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、13%すなわち1,480百万スウェーデン・クローネ増加して-12,890百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-11,410百万スウェーデン・クローネ)となった。比較可能性に影響する項目を調整後、費用合計は10%増加した。

継続事業からのC/I比率は、41.9%(前年同期は37.8%)であった。

一般顧客への貸出金の信用損失率は、-0.01%(前年同期は0.01%)であった。

2024年度上半期の利益は、総額13,398百万スウェーデン・クローネ(前年同期は13,918百万スウェーデン・クローネ)であった。

一株当たり利益は、6.77スウェーデン・クローネ(前年同期は7.03スウェーデン・クローネ)であった。

事業合計からの株主資本利益率は、14.4%(前年同期は15.6%)であった。

予想配当金の控除後、普通株式等Tier 1比率は、18.9%(前年同期は19.8%)であった。

収益

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動
純利息収益	23,333	23,172	1%
純手数料及びコミッション収益	5,693	5,527	3%
金融取引による純損益	1,330	995	34%
その他	419	457	-8%
収益合計	30,775	30,151	2%

純利息収益は、1%すなわち161百万スウェーデン・クローネ増加して23,333百万スウェーデン・クローネ(前年同期は23,172百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は合計167百万スウェーデン・クローネであった。全体として、利鞘及び資金調達費用の正味の影響により、432百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。取引額の減少により、純利息収益に-360百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。流動性ポートフォリオは、-98百万スウェーデン・クローネ寄与した。2024年が閏年であることに伴い、閏日が含まれること

により生じた影響は、103百万スウェーデン・クローネであった。預金保証スキームの費用の減少により、49百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。その他の影響は、総額-132百万スウェーデン・クローネであった。

純手数料及びコミッション収益は、3%増加して5,693百万スウェーデン・クローネ(前年同期は5,527百万スウェーデン・クローネ)となった。ファンド運用手数料、カストディ手数料及びその他の資産運用手数料は、7%増加して3,460百万スウェーデン・クローネ(前年同期は3,223百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる増加には、6%増加して2,905百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,738百万スウェーデン・クローネ)となったミューチュアル・ファンド手数料が含まれていた。仲介収益は、5%減少して222百万スウェーデン・クローネ(前年同期は234百万スウェーデン・クローネ)となった。純コミッションは、4%増加して868百万スウェーデン・クローネ(前年同期は831百万スウェーデン・クローネ)となり、クレジットカード事業からの純手数料は合計482百万スウェーデン・クローネ(前年同期は489百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出手数料及び預金手数料は、11%減少して518百万スウェーデン・クローネ(前年同期は579百万スウェーデン・クローネ)となった。保険手数料は、367百万スウェーデン・クローネ(前年同期は334百万スウェーデン・クローネ)に増加した。アドバイザリー手数料は、91百万スウェーデン・クローネ(前年同期は137百万スウェーデン・クローネ)に減少した。その他の純手数料及びコミッション収益は、167百万スウェーデン・クローネ(前年同期は189百万スウェーデン・クローネ)となった。

金融取引による純損益は、34%すなわち335百万スウェーデン・クローネ増加して1,330百万スウェーデン・クローネ(前年同期は995百万スウェーデン・クローネ)となった。ハンデルスバンケン・マーケットにおける顧客主導型事業からの寄与は、46百万スウェーデン・クローネ増加して614百万スウェーデン・クローネ(前年同期は568百万スウェーデン・クローネ)となった。当行の流動性ポートフォリオは145百万スウェーデン・クローネのプラスの影響をもたらし、総額156百万スウェーデン・クローネ(前年同期は11百万スウェーデン・クローネ)となった。その他の金融取引による純損益は、主に社債の買戻し及び当行のヘッジ関係の非有効性並びに当行の資金調達における金利リスク及び為替リスクを管理するために使用されるデリバティブの市場価値の変化に関連し、総額560百万スウェーデン・クローネ(前年同期は416百万スウェーデン・クローネ)となった。

保険事業による純損益は、56百万スウェーデン・クローネ増加し、263百万スウェーデン・クローネ(前年同期は207百万スウェーデン・クローネ)となった。保険契約者に代わって保有する資産からの収益は73百万スウェーデン・クローネ改善し、総額195百万スウェーデン・クローネ(前年同期は122百万スウェーデン・クローネ)となった。保険事業による損益は68百万スウェーデン・クローネ(前年同期は85百万スウェーデン・クローネ)であった。

収益の残りの項目は、合計157百万スウェーデン・クローネ(前年同期は250百万スウェーデン・クローネ)であった。

費用

人件費は、18%すなわち1,196百万スウェーデン・クローネ増加して-7,925百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-6,729百万スウェーデン・クローネ)となった。2024年第2四半期中に、200名余りの従業員との間で雇用の終了に関する合意が成立し、総額-302百万スウェーデン・クローネのリストラクチャリング費用が発生した。オクトゴーネン利益分配制度に対する引当金は-159百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-202百万スウェーデン・クローネ)であった。為替の影響は、合計-48百万スウェーデン・クローネであった。リストラクチャリング費用、オクトゴーネン利益分配制度及び為替の影響を調整後、人件費は14%増加した。かかる増加は、従業員数の増加、年間給与の調整及びコンサルタントの給与払い従業員への置き換えによる。

平均従業員数は、7%増加して12,248名(前年同期は11,434名)となった。かかる増加のうち、5パーセント・ポイントは支店業務に従事する従業員の増加によるものであり、2パーセント・ポイントは(主にコンサルタントの給与払い従業員への置き換えを通じた)当行のIT開発によるものであった。

その他費用は、5%すなわち177百万スウェーデン・クローネ増加して-3,982百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-3,805百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響を調整後、かかる増加は4%すなわち150百万スウェーデン・クローネであった。かかる増加は、主に当行の本拠地市場における費用の増加によるものであった。

不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用は、12%増加して-983百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-875百万スウェーデン・クローネ)となった。

信用損失

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動
正味信用損失	228	-88	316
一般顧客への貸出金に対する信用損失率 (単位：%)	-0.01	0.01	

正味信用損失は、228百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-88百万スウェーデン・クローネ)の正味回収額により構成され、そのうち150百万スウェーデン・クローネは、専門家の見解に基づく引当金の戻入額であった。かかる引当金は、2024年度上半期末において総額454百万スウェーデン・クローネ(前年同期は529百万スウェーデン・クローネ)となった。一般顧客への貸出金に対する信用損失率は、-0.01%(前年同期は0.01%)であった。

リスク税及び破綻処理手数料

リスク税及び破綻処理手数料は、合計-1,343百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,307百万スウェーデン・クローネ)であった。リスク税は、合計-828百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-822百万スウェーデン・クローネ)であった。破綻処理手数料は、合計-515百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-485百万スウェーデン・クローネ)であった。

税金等

継続事業における実効税率は22.6%(前年同期は23.0%)であった。かかる税率とスウェーデンにおける20.6%の法人税率との差異は、主に英国の事業における税率の引上げ及び控除できない劣後債務の費用によるものであった。

事業合計における実行税率(非継続事業を含む。)は22.5%(前年同期は22.7%)であった。

非継続事業

2024年度上半期の税引後の非継続事業からの利益は、総額415百万スウェーデン・クローネ(前年同期は561百万スウェーデン・クローネ)であった。

収益合計は、1,305百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,348百万スウェーデン・クローネ)に減少し、そのうち純利息収益は、1%減少して1,111百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,118百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、14%増加して-702百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-617百万スウェーデン・クローネ)となった。

正味信用損失は、総額-12百万スウェーデン・クローネ(前年同期は15百万スウェーデン・クローネ)であった。

営業利益のうち非経常項目及び特別項目

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期
特別項目		
オクトゴーネン:前年度の割当の調整(人件費)	-159	-202
オクトゴーネン:当年度の引当金(人件費)	0	
非経常項目		
リストラクチャリング費用(人件費)	-302	
クレジットカード・アクワイアラー事業の売却時に支払った付加価値税の 還付(収益)		158
合計	-461	-44

為替の影響

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期
前年度と比較した為替の影響	
純利息収益	167
純手数料及びコミッション収益	12
金融取引による純損益	-1
その他の収益	0
収益合計	178
人件費	-48
その他費用	-27
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-3
費用合計	-78
正味貸倒損失	0
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0
リスク税及び破綻処理手数料	
営業利益	100

事業の展開

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

本拠地市場における一般顧客への貸出金の平均額は、1%減少して総額2,251十億スウェーデン・クローネ(前年同期は2,275十億スウェーデン・クローネ)となった。

本拠地市場における一般顧客からの預金及び借入金の平均額は、1,240十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1,256十億スウェーデン・クローネ)となった。

当行グループにおける運用資産の総額は、過去12ヶ月間に11%増加し、2024年度上半期末に、総額1,148十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1,035十億スウェーデン・クローネ)となった。そのうち、1,050十億スウェーデン・クローネ(前年同期は939十億スウェーデン・クローネ)は、当行のミューチュアル・ファンドに投資された。スウェーデンにおける当行のミューチュアル・ファンドへの純流入は、総額2.2十億スウェーデン・クローネ(前年同期は16.0十億スウェーデン・クローネ)であった。

2024年度の最初の6ヶ月間におけるスウェーデンのミューチュアル・ファンド市場への純流入のうち、合計の6%が当行グループの投資信託に投資された。スウェーデンのミューチュアル・ファンド市場に占める当行グループのシェアは11.8%であった。

資金調達及び流動性

当行は、数十年にわたり、資金調達において、リスク特性の低い、慎重なアプローチを採用してきた。当該資金調達戦略は、複数の安定した資金調達源の多様でバランスの取れた活用に基づいている。かかる資金調達源は、個人及び中小企業からの預金、非金融機関からの預金並びに複数の通貨建ての様々な種類の負債性金融商品に分散した市場における資金調達により構成される。

固定資産は、安定的な市場での資金調達並びに長期安定的な一般顧客からの預金及び借入金の形で、安定的な固定負債により資金が調達されている。流動負債は、一般顧客からのその他の預金及び借入金並びに短期的な市場での資金調達の形で存在し、880十億スウェーデン・クローネ(2023年度末は763十億スウェーデン・クローネ)の流動資産及び流動性準備金に対応している。かかる準備金のうち92%は、中央銀行への預金及び国債の保有に充てられている。残りの大部分は、流動性のあるカバード・ボンドの保有に投資されている。保有債券の金利リスクは、デリバティブ商品を用いてヘッジされており、保有債券全体は継続的に時価で測定されている。

当行の資産に対する担保比率が低いことは、流動性リスクに対するさらなる保護として機能している。これは、主にカバード・ボンドの形の、約690十億スウェーデン・クローネの未使用発行額を伴っている。また、低い担保比率は当行のシニア債の社債権者に対する保護機能としても働く。無担保資金調達額に対する担保に供されていない資産の割合は256%(2023年度末は261%)であった。

2024年第2四半期末における欧州委員会による委任法令に基づき計算された当行グループの流動性カバレッジ比率(LCR)は、188%(2023年度末は210%)であった。2024年第2四半期末におけるCRR IIに基づく安定調達比率(NSFR)は、121%(2023年度末は120%)であった。

2024年度上半期中、当行は、希望するすべての資金調達市場にアクセスすることができた。当行の資金調達市場へのアクセスが良好であった要因には、主要格付機関における当行の信用格付が総合的に世界最高水準であったことが挙げられ、同じ水準にあるのは当行の他にわずかなプライベート・バンクのみである。

2024年度上半期中の社債発行は、総額97十億スウェーデン・クローネ(2023年上半期は146十億スウェーデン・クローネ)であり、そのうち71十億スウェーデン・クローネ(前年同期は89十億スウェーデン・クローネ)はカバード・ボンド、26十億スウェーデン・クローネ(前年同期は57十億スウェーデン・クローネ)はシニア債であり、9十億スウェーデン・クローネ(前年同期は11十億スウェーデン・クローネ)は当行のグリーン・ボンド・フレームワークに基づき発行された劣後債であり、かつ適格債務を構成する。また2024年第2四半期中に、同フレームワークに基づいた総額6十億スウェーデン・クローネのスウェーデン・クローネ建てグリーン・カバード・ボンドが発行された。2024年度上半期中、劣後ローンは発行されなかった(前年同期もなし)。

資本

2024年第2四半期末の予想配当後の普通株式等Tier 1比率は18.9%であった。当行の評価では、同日において、第二の柱の指針を含む普通株式等Tier 1資本要件は14.9%(すなわち126十億スウェーデン・クローネ)で

あった。第二の柱の普通株式等Tier 1資本要件は、15十億スウェーデン・クローネに相当する1.8パーセント・ポイント(うち0.5パーセント・ポイントは第二の柱の指針、1.3パーセント・ポイントは第二の柱の要件から成る。)となった。カウンターシクリカルバッファ要件は、2024年第2四半期中、わずかに増加して2.0%となった。

2024年第2四半期末の総自己資本比率は22.5%であった。当行の推定における同日の第二の柱の指針を含む所要自己資本合計は19.1%(すなわち162十億スウェーデン・クローネ)であった。21十億スウェーデン・クローネに相当する2.5パーセント・ポイントは、第二の柱における所要自己資本合計から成る。

当行の資本目標は、通常の下況において、当行の普通株式等Tier 1比率が第二の柱の指針を含む普通株式等Tier 1要件を1から3パーセント・ポイント上回ることである。したがって、当行の資本は、目標範囲を超えるものであった。

財務上の強靱さは、安心感を与え、信頼感を生み、成長の前提条件となる。当行は2024年度中、現在の環境を考慮し、SFSAが要求する金額を超える1から3パーセント・ポイントの通常の長期目標範囲を上回る1パーセント・ポイントの追加的な普通株式等Tier 1資本バッファを維持することを目標としている。かかる水準は、主要な国際格付機関によると、不確実な時代における非常に優れたカウンターパーティーとして当行を際立たせ、世界で最も安全な銀行の一つとしての当行固有の財務上の地位の強化に寄与している。また追加的なバッファは、周囲の動向にかかわらず、当行が信用供与に対して重要な責任を負い、顧客の需要に合わせてその事業を拡大する能力を有することを意味する。当行は、遅くとも年度末の報告書に関連して、現在の事業環境に応じた適切なバッファの再評価を行う。普通株式等Tier 1比率がSFSAの要件を4パーセント・ポイント上回るように調整するため、2024年第2四半期中に1株当たり4.00スウェーデン・クローネに相当する配当が見込まれていた。

2023年6月30日と比較した2024年6月30日における資本(連結)

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在	変動
普通株式等Tier 1比率(%)	18.9%	19.8%	-0.9
総自己資本比率 (%)	22.5%	24.2%	-1.7
リスク加重エクスポージャー合計額	848,556	837,505	1%
普通株式等Tier 1(CET1)資本	160,292	166,003	-3%
自己資本合計	190,568	202,556	-6%
資本合計	195,035	196,286	-1%

自己資本合計は、191十億スウェーデン・クローネ(前年同期は203十億スウェーデン・クローネ)であり、総自己資本比率は、22.5%(前年同期は24.2%)であった。普通株式等Tier 1資本は、160十億スウェーデン・クローネ(前年同期は166十億スウェーデン・クローネ)であった一方、普通株式等Tier 1比率は、18.9%(前年同期は19.8%)であった。

普通株式等Tier 1比率は、2024年度上半期の利益により3.2パーセント・ポイント増加した。支払済み及び予想配当金により、-3.5パーセント・ポイントの影響が生じた。取引額の変動により0.2パーセント・ポイント、格付の移行により-0.5パーセント・ポイントの影響が生じ、流入及び流出の信用の質の違いによる正味の影響により、0.1パーセント・ポイントの影響が生じた。為替レートの変動の影響はほとんどなかった。スウェーデンの商業用不動産を担保とする貸出金のリスク加重のフロアの第二の柱から第一の柱への変更は、-0.4パーセント・ポイントの影響を与えた。全体として、その他の影響はほとんどなかった。

経済資本及び利用可能な財源

所要自己資本の当行の内部評価は、当行の所要自己資本、ストレステスト及び当行のECに係るモデルに基づいている。これは当行の利用可能な財源(以下「AFR」という。)に関連して測定される。取締役会は、当行グループのAFR/EC比率は120%を上回らなければならない旨を定めている。2024年第2四半期末、当行グループのECは合計で66.6十億スウェーデン・クローネ(前年同期は66.7十億スウェーデン・クローネ)であった一方、AFRは229.2十億スウェーデン・クローネ(前年同期は236.7十億スウェーデン・クローネ)であった。したがって、AFR/EC比率は344%(前年同期は355%)であった。連結では、ECは合計で37.6十億スウェーデン・クローネ(前年同期は39.0十億スウェーデン・クローネ)となり、AFRは221.0十億スウェーデン・クローネ(前年同期は229.0十億スウェーデン・クローネ)であった。

サステナビリティ

2024年第2四半期において、当行は、2023年度のグリーン・ボンド・インパクト・レポートを公表した。このレポートは、当行のグリーン・アセット及び当行の発行済グリーン・ボンドが達成した環境へのプラスの影響について記載している。2024年度において、当行のグリーン・ボンドは、90,000トン余りの二酸化炭素排出量の減少及び削減に貢献した。

EUのサステナブル・ファイナンス開示規則(SFDR)は、資産運用会社が、自社のミューチュアル・ファンドがSFDRにおいてどのように分類されるかに関して透明性を確保しなければならないことを規定している。モーニングスターが4月下旬に発表した、持続可能性が最も高い分類(第9条)に属する最大のファンドに関するレポートでは、当行グループのファンドのうち3ファンドが、付属の上位10ファンドのリストに含まれていた。第9条のすべてのファンドのうち最大のファンドは、ハンデルスバンケン・グローバル・インデックス・クライテリアであり、運用資産合計は10十億ユーロであった。

当行のサステナビリティ活動に関連する取引額は、拡大を続けてきた。グリーン・ローンの総額は、2023年度上半期と比較して、38%増加して104.8十億スウェーデン・クローネ(前年同期は75.9十億スウェーデン・クローネ)となり、かかる総額のうち、グリーン住宅ローンは11%増加して37.6十億スウェーデン・クローネ(前年同期は33.9十億スウェーデン・クローネ)となった。さらに、サステナビリティ・リンク・ローン・ファシリティは、総額120十億スウェーデン・クローネ(前年同期は79十億スウェーデン・クローネ)となった。

ハンデルスバンケン・スウェーデン

損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	14,655	14,648	0%	30,222
純手数料及びコミッション収益	4,414	4,182	6%	8,460
金融取引による純損益	579	357	62%	1,185
保険事業による純損益	264	205	29%	494
その他の収益	39	175	-78%	214
収益合計	19,950	19,568	2%	40,575
人件費	-2,522	-2,382	6%	-4,783
その他費用	-624	-732	-15%	-1,353
内部購入及び売却されたサービス	-2,622	-2,342	12%	-4,738
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-363	-328	11%	-665
費用合計	-6,132	-5,783	6%	-11,538
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料 控除前利益	13,819	13,785	0%	29,037
正味信用損失	95	-116		-142
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	4	8	-50%	14
リスク税及び破綻処理手数料	-1,016	-956	6%	-1,919
営業利益	12,902	12,720	1%	26,990
利益配分	174	236	-26%	406
利益配分後の営業利益	13,075	12,957	1%	27,395
内部収益	2,820	2,275	24%	5,767
C/I比率(単位：%)	30.5	29.2		28.2
信用損失率(単位：%)	-0.01	0.01		0.01
割当済資本	114,065	113,187	1%	123,899
割当済資本に係る利益率(単位：%)	17.2	17.5		18.2
平均従業員数	4,775	4,633	3%	4,695

取引額

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

平均額	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
一般顧客への貸出金 [*]				
個人	969	984	-2%	981
うち、住宅ローン	941	949	-1%	948

企業	627	646	-3%	644
うち、住宅ローン	448	434	3%	439
合計	1,596	1,630	-2%	1,625
一般顧客からの預金及び借入金				
うち、個人	478	482	-1%	483
うち、企業	359	371	-3%	365
合計	837	854	-2%	848

* 国債局に対する貸出金を除く。

2024年第2四半期に、より効率的で事業本位の組織を構築することを目指し、組織再編が行われた。以前はその他の部門の一部であった中央人事部門、財務経理部、コミュニケーション部及び金融犯罪防止部並びに以前はハンデルスバンケン・マーケットの一部であった事業支援部門がハンデルスバンケン・スウェーデンに移管された。セグメント報告の比較数値は、組織再編に伴い再計算されている。

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、1%増加して12,902百万スウェーデン・クローネ(前年同期は12,720百万スウェーデン・クローネ)となった。割当済資本に係る利益率は、17.2%(前年同期は17.5%)となった。C/I比率は、30.5%(前年同期は29.2%)であった。

収益合計は、2%増加して19,950百万スウェーデン・クローネ(前年同期は19,568百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、6%増加して-6,132百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-5,783百万スウェーデン・クローネ)となった。

純利息収益は、14,655百万スウェーデン・クローネ(前年同期は14,648百万スウェーデン・クローネ)に増加した。取引額の減少により、純利息収益は271百万スウェーデン・クローネ減少した。利鞘の変動及び資金調達費用の正味の影響により、純利息収益は155百万スウェーデン・クローネ増加した。2024年が閏年であることにより生じた影響は、66百万スウェーデン・クローネであった。スウェーデンの預金保証制度の手数料は、46百万スウェーデン・クローネ減少して-108百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-154百万スウェーデン・クローネ)となった。その他の影響により、純利息収益に11百万スウェーデン・クローネの寄与が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、6%増加して4,414百万スウェーデン・クローネ(前年同期は4,182百万スウェーデン・クローネ)となった。これは主に、ミューチュアル・ファンド手数料が7%増加して2,528百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,359百万スウェーデン・クローネ)となったことによるものである。カストディ及びその他の資産運用のコミッションは、18%増加して414百万スウェーデン・クローネ(前年同期は352百万スウェーデン・クローネ)となった。仲介手数料及びその他証券コミッションは、5%減少して83百万スウェーデン・クローネ(前年同期は87百万スウェーデン・クローネ)となった。保険手数料は10%増加して366百万スウェーデン・クローネ(前年同期は332百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出金及び預金並びに保証からのコミッション収益は、11%減少して369百万スウェーデン・クローネ(前年同期は414百万スウェーデン・クローネ)となった。純コミッションは、5%増加して644百万スウェーデン・クローネ(前年同期は614百万スウェーデン・クローネ)となり、うち純カード収益はわずかに減少して482百万スウェーデン・クローネ(前年同期は489百万スウェーデン・クローネ)となった。

金融取引による純損益は、579百万スウェーデン・クローネ(前年同期は357百万スウェーデン・クローネ)に増加した。

保険事業による純損益は、264百万スウェーデン・クローネ(前年同期は205百万スウェーデン・クローネ)に増加した。

その他の収益は、39百万スウェーデン・クローネ(前年同期は175百万スウェーデン・クローネ)であった。

人件費は、6%増加して-2,522百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-2,382百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる増加は、年間給与の調整及び支店業務の従業員数の増加により平均従業員数が3%増加して4,775名(前年同期は4,633名)となったことによるものであった。

その他の費用の項目は、主にIT投資の増加及び事業開発並びに購入したサービスにおける費用の増加による一般的な影響により、6%増加して-3,609百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-3,402百万スウェーデン・クローネ)となった。

正味信用損失は、95百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-116百万スウェーデン・クローネ)の正味回収額により構成され、信用損失率は、-0.01%(前年同期は0.01%)であった。

リスク税は-610百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-600百万スウェーデン・クローネ)、破綻処理手数料は-406百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-357百万スウェーデン・クローネ)であった。

事業の展開

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

貸出金の平均額の合計は、2%減少して1,596十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1,630十億スウェーデン・クローネ)となった。個人への貸出金は、2%減少して969十億スウェーデン・クローネ(前年同期は984十億スウェーデン・クローネ)となり、企業への貸出金は、3%減少して627十億スウェーデン・クローネ(前年同期は646十億スウェーデン・クローネ)となった。

預金の平均額の合計は、2%減少して837十億スウェーデン・クローネ(前年同期は854十億スウェーデン・クローネ)となった。個人からの預金は、1%減少して478十億スウェーデン・クローネ(前年同期は482十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、企業からの預金は3%減少して359十億スウェーデン・クローネ(前年同期は371十億スウェーデン・クローネ)となった。

2024年度上半期末において、スウェーデンの運用資産合計は1,008十億スウェーデン・クローネ(前年同期は893十億スウェーデン・クローネ)に増加し、そのうち運用資産額は930十億スウェーデン・クローネ(前年同期は821十億スウェーデン・クローネ)に増加した。スウェーデンにおける当行のミューチュアル・ファンドへの純流入は、5.9十億スウェーデン・クローネ(前年同期は14.9十億スウェーデン・クローネ)であった。

ハンデルスバンケン英国

損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	5,313	5,274	1%	11,010
純手数料及びコミッション収益	424	417	2%	845
金融取引による純損益	110	113	-3%	253
その他の収益	0	1	-100%	13
収益合計	5,848	5,805	1%	12,121
人件費	-1,751	-1,496	17%	-3,149
その他費用	-446	-422	6%	-907
内部購入及び売却されたサービス	-741	-692	7%	-1,414
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-188	-148	27%	-310
費用合計	-3,126	-2,758	13%	-5,780
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料 控除前利益	2,722	3,048	-11%	6,340
正味信用損失	116	-7		-51
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	0	0	0%	-1
営業利益	2,838	3,040	-7%	6,289
利益配分	22	28	-21%	52
利益配分後の営業利益	2,860	3,068	-7%	6,340
内部収益	1,899	1,173	62%	2,999
C/I比率(単位：%)	53.3	47.3		47.5
信用損失率(単位：%)	-0.10	0.01		0.03
割当済資本	25,518	22,460	14%	25,856
割当済資本に係る利益率(単位：%)	17.5	22.1		21.2
平均従業員数	2,837	2,626	8%	2,707

現地通貨建ての損益計算書

(単位：百万英ポンド)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	398.6	408.0	-2%	834.0
純手数料及びコミッション収益	31.8	32.3	-2%	64.0
金融取引による純損益	8.3	8.7	-5%	19.2
その他の収益	0.0	0.1	-98%	1.0
収益合計	438.7	449.1	-2%	918.2

人件費	-131.4	-115.8	13%	-238.6
その他費用	-33.5	-32.6	3%	-68.7
内部購入及び売却されたサービス	-55.6	-53.5	4%	-107.1
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-14.1	-11.5	23%	-23.5
費用合計	-234.5	-213.4	10%	-437.9
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料				
控除前利益	204.2	235.8	-13%	480.3
正味信用損失	8.7	-0.6		-3.8
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	0.0	0.0	98%	-0.1
営業利益	212.9	235.2	-9%	476.4
利益配分	1.7	2.2	-23%	3.9
利益配分後の営業利益	214.6	237.4	-10%	480.3

取引額

(単位：百万英ポンド)

平均額	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
うち、個人	5,181	5,662	-8%	5,520
うち、企業	12,708	13,167	-3%	13,101
合計	17,888	18,829	-5%	18,621
一般顧客からの預金及び借入金				
うち、個人	5,173	5,541	-7%	5,441
うち、企業	15,053	14,788	2%	14,924
合計	20,225	20,329	-1%	20,365

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、7%減少して2,838百万スウェーデン・クローネ(前年同期は3,040百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は89百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、営業利益は9%減少した。割当済資本に係る利益率は、17.5%(前年同期は22.1%)であった。C/I比率は、53.3%(前年同期は47.3%)に悪化した。

収益合計は、1%増加して5,848百万スウェーデン・クローネ(前年同期は5,805百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は173百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、収益合計は2%減少した。

費用合計は、13%増加して-3,126百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-2,758百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は-83百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、費用合計は10%増加した。

純利息収益は、1%増加して5,313百万スウェーデン・クローネ(前年同期は5,274百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は156百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、純利息収益は2%減少した。取引額の減少により、-97百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純

額により、純利息収益は11百万スウェーデン・クローネ減少した。2024年が閏年であることにより生じた影響により、25百万スウェーデン・クローネの寄与が生じた。その他の影響により、純利息収益に-34百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、2%増加して424百万スウェーデン・クローネ(前年同期は417百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、13百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、純手数料及びコミッション収益は2%減少した。仲介業務及びアドバイザリー・サービスを含むファンド運用事業、カストディ口座運用事業及び資産運用事業によるコミッション収益は、2%減少して213百万スウェーデン・クローネ(前年同期は218百万スウェーデン・クローネ)となった。支払いにかかる純手数料及びコミッション収益は、6%増加して142百万スウェーデン・クローネ(前年同期は134百万スウェーデン・クローネ)となった。

人件費は、17%増加して-1,751百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,496百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、-47百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、人件費は13%増加した。かかる増加は、年間給与の調整及び平均従業員数が8%増加して2,837名(前年同期は2,626名)となったことによるものであった。かかる従業員数の増加は、主に支店業務、IT部及び事業開発並びに金融犯罪防止業務における採用の増加によるものであった。

その他の費用の項目は、9%増加して-1,375百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,262百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、その他の費用の項目は6%増加した。かかる増加は、主にIT開発及び事業開発の増加並びに購入したサービスにおける費用の増加によるものであった。

正味信用損失は、116百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-7百万スウェーデン・クローネ)の正味回収額により構成された。信用損失率は、-0.10%(前年同期は0.01%)であった。

事業の展開

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

貸出金の平均額の合計は、5%減少して17.9十億英ポンド(前年同期は18.8十億英ポンド)となった。個人への貸出金は、8%減少して5.2十億英ポンド(前年同期は5.7十億英ポンド)となり、企業への貸出金は、3%減少して12.7十億英ポンド(前年同期は13.2十億英ポンド)となった。

預金の平均額の合計は、1%減少して20.2十億英ポンド(前年同期は20.3十億英ポンド)となった。個人からの預金は、7%減少して5.2十億英ポンド(前年同期は5.5十億英ポンド)となり、企業からの預金は、2%増加して15.1十億英ポンド(前年同期は14.8十億英ポンド)となった。

2024年度上半期末において、ハンデルスバンケン・ウェルス&アセット・マネジメントにおける運用資産総額は、4.3十億英ポンド(前年同期は4.1十億英ポンド)に増加した。新規資金純流入額は合計-47百万英ポンド(前年同期は70百万英ポンド)であった。

ハンデルスバンケン・ノルウェー

損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	2,473	2,215	12%	4,624
純手数料及びコミッション収益	331	323	2%	659
金融取引による純損益	42	41	2%	79
保険事業による純損益	-1	1		0
その他の収益	4	3	33%	5
収益合計	2,848	2,584	10%	5,366
人件費	-636	-527	21%	-1,103
その他費用	-312	-254	23%	-493
内部購入及び売却されたサービス	-407	-352	16%	-708
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-54	-46	17%	-97
費用合計	-1,408	-1,179	19%	-2,401
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料 控除前利益	1,440	1,404	3%	2,965
正味信用損失	16	25	-36%	37
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	3	3	0%	6
リスク税及び破綻処理手数料	-205	-194	6%	-393
営業利益	1,254	1,238	1%	2,615
利益配分	27	22	23%	47
利益配分後の営業利益	1,281	1,260	2%	2,662
内部収益	-5,360	-3,651	47%	-8,567
C/I比率(単位：%)	49.0	45.2		44.4
信用損失率(単位：%)	0.00	0.00		-0.01
割当済資本	21,622	21,209	2%	23,339
割当済資本に係る利益率(単位：%)	9.0	9.1		9.4
平均従業員数	973	791	23%	828

現地通貨建ての損益計算書

(単位：百万ノルウェー・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	2,495	2,210	13%	4,599
純手数料及びコミッション収益	334	323	3%	656
金融取引による純損益	42	41	2%	79

保険事業による純損益	-1	1		0
その他の収益	4	3	33%	5
収益合計	2,874	2,577	12%	5,338
人件費	-642	-526	22%	-1,097
その他費用	-314	-254	24%	-491
内部購入及び売却されたサービス	-410	-351	17%	-704
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-54	-46	17%	-96
費用合計	-1,420	-1,176	21%	-2,388
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料				
控除前利益	1,453	1,401	4%	2,950
正味信用損失	16	25	-36%	36
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	3	3	0%	6
リスク税及び破綻処理手数料	-207	-193	7%	-391
営業利益	1,265	1,235	2%	2,601
利益配分	27	22	23%	47
利益配分後の営業利益	1,293	1,257	3%	2,648

取引額

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

平均額	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
うち、個人	128.2	112.6	14%	114.3
うち、企業	191.9	191.0	0%	192.0
合計	320.1	303.6	5%	306.3
一般顧客からの預金及び借入金				
うち、個人	38.8	31.6	23%	32.4
うち、企業	54.6	67.2	-19%	64.6
合計	93.4	98.8	-5%	97.0

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、1%増加して1,254百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,238百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、-13百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、営業利益は2%増加した。割当済資本に係る利益率は、9.0%(前年同期は9.1%)であった。C/I比率は、49.0%(前年同期は45.2%)であった。

収益合計は、10%増加して2,848百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,584百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、-25百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、収益合計は12%増加した。

費用合計は、19%増加して-1,408百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,179百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、12百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、費用合計は21%増加した。

純利息収益は、12%増加して2,473百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,215百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、-22百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、純利息収益は13%増加した。取引額の変化により、-9百万スウェーデン・クローネの寄与が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は285百万スウェーデン・クローネ増加した。2024年が閏年であることにより生じた影響により、10百万スウェーデン・クローネの寄与が生じた。純利息収益へのその他の影響は、-6百万スウェーデン・クローネであった。

純手数料及びコミッション収益は、2%増加して331百万スウェーデン・クローネ(前年同期は323百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、-3百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、純手数料及びコミッション収益は3%増加した。仲介業務及びアドバイザー・サービスを含むファンド運用事業、カストディ口座運用事業及びその他の資産運用事業による純コミッション収益は、2%増加して179百万スウェーデン・クローネ(前年同期は175百万スウェーデン・クローネ)となった。純コミッションは、2%減少して87百万スウェーデン・クローネ(前年同期は88百万スウェーデン・クローネ)となった。

金融取引による純損益は、合計42百万スウェーデン・クローネ(前年同期は41百万スウェーデン・クローネ)であった。

保険事業による純損益は、-1百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1百万スウェーデン・クローネ)であり、その他の収益は、4百万スウェーデン・クローネ(前年同期は3百万スウェーデン・クローネ)であった。

人件費は、21%増加して-636百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-527百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は6百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、22%増加した。かかる増加は主に、年間給与の調整及び平均従業員数が23%増加して973名(前年同期は791名)となったことによるものであった。新規従業員は主に、デジタル事業開発分野及び金融犯罪防止業務において採用された。

その他の費用の項目は、19%増加して-773百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-652百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、7百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、20%増加した。かかる増加は主に、前述した、新規及び既存の個人顧客向けのデジタル・サービスの提供及びその利用可能性の強化への継続的な投資によるものである。

正味信用損失は、16百万スウェーデン・クローネ(前年同期は25百万スウェーデン・クローネ)の正味回収額により構成された。信用損失率は、0.00%(前年同期も0.00%)であった。

リスク税は-117百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-115百万スウェーデン・クローネ)であり、破綻処理手数料は-88百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-78百万スウェーデン・クローネ)であった。

事業の展開

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

貸出金の平均額の合計は、5%増加して320.1十億ノルウェー・クローネ(前年同期は303.6十億ノルウェー・クローネ)となった。個人への貸出金は、14%増加して128.2十億ノルウェー・クローネ(前年同期は112.6十億ノルウェー・クローネ)となり、企業への貸出金は、わずかに増加して191.9十億ノルウェー・クローネ(前年同期は191.0十億ノルウェー・クローネ)となった。

預金の平均額の合計は、5%減少して93.4十億ノルウェー・クローネ(前年同期は98.8十億ノルウェー・クローネ)となった。個人からの預金は、23%増加して38.8十億ノルウェー・クローネ(前年同期は31.6十億ノルウェー・クローネ)となり、企業からの預金は、19%減少して54.6十億ノルウェー・クローネ(前年同期は67.2十億ノルウェー・クローネ)となった。

2024年度上半期末において、運用資産合計は、47十億スウェーデン・クローネ(前年同期は40十億スウェーデン・クローネ)に増加し、そのうち運用資産額は45十億スウェーデン・クローネ(前年同期は39十億スウェーデン・クローネ)に増加した。ノルウェーにおける当行のミューチュアル・ファンドへの純流入は、2.5十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1.0十億スウェーデン・クローネ)であった。

ハンデルスバンケン・ネザーランド

損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	978	940	4%	1,941
純手数料及びコミッション収益	85	82	4%	198
金融取引による純損益	9	7	29%	17
その他の収益	1	0		1
収益合計	1,073	1,029	4%	2,157
人件費	-306	-264	16%	-537
その他費用	-84	-67	25%	-136
内部購入及び売却されたサービス	-158	-126	25%	-277
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-29	-29	0%	-59
費用合計	-577	-486	19%	-1,009
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料 控除前利益	497	544	-9%	1,148
正味信用損失	1	1	0%	13
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益		0		
リスク税及び破綻処理手数料	-66	-54	22%	-113
営業利益	432	491	-12%	1,048
利益配分	0	0	0%	0
利益配分後の営業利益	432	491	-12%	1,048
内部収益	-59	-71	-17%	-98
C/I比率(単位：%)	53.8	47.2		46.8
信用損失率(単位：%)	0.00	0.00		-0.01
割当済資本	5,334	4,673	14%	5,177
割当済資本に係る利益率(単位：%)	12.4	16.5		16.9
平均従業員数	420	381	10%	388

現地通貨建ての損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	85.8	83.0	3%	169.1
純手数料及びコミッション収益	7.5	7.2	4%	17.2
金融取引による純損益	0.8	0.6	33%	1.5
その他の収益	0.1	0.0		0.1

収益合計	94.2	90.8	4%	187.9
人件費	-26.8	-23.3	15%	-46.8
その他費用	-7.4	-5.9	25%	-11.9
内部購入及び売却されたサービス	-13.9	-11.2	24%	-24.1
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-2.5	-2.5	0%	-5.1
費用合計	-50.6	-42.9	18%	-87.9
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料				
控除前利益	43.6	48.0	-9%	100.0
正味信用損失	0.1	0.1	0%	1.1
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益		0.0		
リスク税及び破綻処理手数料	-5.8	-4.7	23%	-9.8
営業利益	37.9	43.3	-12%	91.3
利益配分	0.0			0.0
利益配分後の営業利益	37.9	43.4	-13%	91.3

取引額

(単位：百万ユーロ)

平均額	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
うち、個人	4,875	4,899	0%	4,891
うち、企業	3,899	3,744	4%	3,773
合計	8,775	8,642	2%	8,664
一般顧客からの預金及び借入金				
うち、個人	830	654	27%	679
うち、企業	2,750	2,915	-6%	2,858
合計	3,580	3,569	0%	3,537

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、12%減少して432百万スウェーデン・クローネ(前年同期は491百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、3百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、営業利益は12%減少した。割当済資本に係る利益率は、12.4%(前年同期は16.5%)であり、C/I比率は、53.8%(前年同期は47.2%)であった。

収益合計は、4%増加して1,073百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,029百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、6百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、収益合計は4%増加した。

費用合計は、19%増加して-577百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-486百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、-3百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、費用合計は18%増加した。

純利息収益は、4%増加して978百万スウェーデン・クローネ(前年同期は940百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は、5百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、純利息収益は3%増加した。取引額の変化は、17百万スウェーデン・クローネ寄与した。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息

収益は12百万スウェーデン・クローネ増加した。2024年が閏年であることにより生じた影響は、2百万スウェーデン・クローネであった。その他の影響により、純利息収益は2百万スウェーデン・クローネ増加した。

純手数料及びコミッション収益は、4%増加して85百万スウェーデン・クローネ(前年同期は82百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響はわずかであった。かかる増加は主に、仲介業務、カストディ口座運用及びその他の資産運用による収益の増加によるものであった。

人件費は、16%増加して-306百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-264百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は-2百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、人件費は15%増加した。この増加は主に、年間給与の調整及び従業員数が10%増加して420名(前年同期は381名)となったことによるものであった。かかる従業員数の増加は主に、金融犯罪防止業務における採用の増加及び事業拡大によるものであった。

その他の費用の項目は、22%増加して-271百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-222百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では21%の増加となり、かかる増加は主に、IT開発の増加及び事業の成長によるものであった。

正味信用損失は、1百万スウェーデン・クローネ(前年同期も1百万スウェーデン・クローネ)の正味回収額により構成された。信用損失率は、0.00%(前年同期も0.00%)であった。

リスク税は-37百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-35百万スウェーデン・クローネ)であり、破綻処理手数料は-29百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-19百万スウェーデン・クローネ)であった。

事業の展開

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

貸出金の平均額の合計は、2%増加して8.8十億ユーロ(前年同期は8.6十億ユーロ)となった。個人への貸出金は、わずかに減少して4.9十億ユーロ(前年同期も4.9十億ユーロ)となり、企業への貸出金は、4%増加して3.9十億ユーロ(前年同期は3.7十億ユーロ)となった。

預金の平均額の合計は、わずかに増加して3.6十億ユーロ(前年同期も3.6十億ユーロ)となった。個人からの預金は、27%増加して0.8十億ユーロ(前年同期は0.7十億ユーロ)となり、企業からの預金は、6%減少して2.8十億ユーロ(前年同期は2.9十億ユーロ)となった。

2024年度上半期末現在のオプティミクスにおける運用資産は、自社のミューチュアル・ファンドを含め、2.1十億ユーロ(前年同期は2.0十億ユーロ)に増加した。

ハンデルスバンケン・マーケット

損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	-16	-11	45%	-50
純手数料及びコミッション収益	267	329	-19%	592
金融取引による純損益	614	568	8%	1,091
その他の収益	1	1	0%	1
収益合計	866	887	-2%	1,634
人件費	-493	-469	5%	-954
その他費用	-262	-216	21%	-461
内部購入及び売却されたサービス	51	10	410%	17
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-71	-65	9%	-131
費用合計	-776	-740	5%	-1,530
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料				
控除前利益	91	146	-38%	104
リスク税及び破綻処理手数料	-13	-10	30%	-20
営業利益	78	136	-43%	83
利益配分	-193	-246	-22%	-421
利益配分後の営業利益	-115	-110	5%	-338
内部収益	105	294	-64%	667
C/I比率(単位：%)	115.3	115.4		126.1
割当済資本	1,673	1,615	4%	1,686
割当済資本に係る利益率(単位：%)	-11.6	-12.3		-17.6
平均従業員数	485	478	1%	479

マーケットの商品に関連する純手数料及びコミッション収益並びに金融取引による純損益の大部分が各本拠地市場セグメントの損益に計上されている。

2024年第2四半期に、より効率的で事業本位の組織を構築することを目指し、組織再編が行われた。以前はハンデルスバンケン・マーケットの一部であった事業支援部門は、ハンデルスバンケン・スウェーデンに移管された。ルクセンブルグ及びニューヨークにおける業務、すなわち本拠地市場外で行われる事業は、ハンデルスバンケン・マーケットからその他の部門に移管された。さらに、以前はその他の部門の一部であった当行のIT部は、ハンデルスバンケン・マーケットに移管された。セグメント報告の比較数値は、組織再編に伴い再計算されている。

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、78百万スウェーデン・クローネ(前年同期は136百万スウェーデン・クローネ)に減少した。収益合計は、2%減少して866百万スウェーデン・クローネ(前年同期は887百万スウェーデン・クローネ)となった。費用合計は、5%増加して-776百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-740百万スウェーデン・クローネ)となった。

純利息収益は、合計-16百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-11百万スウェーデン・クローネ)であった。

純手数料及びコミッション収益は、19%減少して267百万スウェーデン・クローネ(前年同期は329百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にアドバイザー手数料の減少によるものであった。

金融取引による純損益は、8%増加して614百万スウェーデン・クローネ(前年同期は568百万スウェーデン・クローネ)となった。

人件費は、5%増加して-493百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-469百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは年間給与の調整及び平均従業員が1%増加して485名(前年同期は478名)となったことによるものであった。

その他の費用の項目は、4%増加して-282百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-271百万スウェーデン・クローネ)となった。

リスク税及び破綻処理手数料は、合計-13百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-10百万スウェーデン・クローネ)であった。

事業セグメントにより報告されないその他の部門

損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2024年 1月－6月期	2023年 1月－6月期	変動	2023年度 (通年)
純利息収益	-70	106		-170
純手数料及びコミッション収益	172	193	-11%	385
金融取引による純損益	-24	-91	-74%	37
関連会社の持分利益	74	19	289%	51
その他の収益	38	51	-25%	94
収益合計	189	279	-32%	397
人件費	-2,352	-1,789	31%	-3,519
その他費用	-2,254	-2,114	7%	-4,446
内部購入及び売却されたサービス	3,878	3,501	11%	7,120
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	-267	-247	8%	-457
費用合計	-995	-650	53%	-1,303
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料				
控除前利益	-806	-371	117%	-906
正味信用損失		9		3
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	0			
リスク税及び破綻処理手数料	-43	-93	-54%	-179
営業利益	-848	-454	87%	-1,082
利益配分	-29	-41	-29%	-83
利益配分後の営業利益	-878	-495	77%	-1,165
内部収益	595	-20		-768
平均従業員数	2,758	2,525	9%	2,587
フィンランドにおける割当済資本	6,143	6,341	-3%	6,904

2024年第2四半期に、より効率的で事業本位の組織を構築することを目指し、組織再編が行われた。以前はその他の部門の一部であった中央人事部門、財務経理部、コミュニケーション部及び金融犯罪防止部がハンデルスバンケン・スウェーデンに移管された。ルクセンブルグ及びニューヨークにおける業務、すなわち本拠地市場外で行われる事業は、ハンデルスバンケン・マーケットツからその他の部門に移管された。さらに、以前はその他の部門の一部であった当行のIT部は、ハンデルスバンケン・マーケットツに移管された。セグメント報告の比較数値は、組織再編に伴い再計算されている。

2023年1月－6月期と比較した2024年1月－6月期

営業利益は、-848百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-454百万スウェーデン・クローネ)であった。

収益合計は、189百万スウェーデン・クローネ(前年同期は279百万スウェーデン・クローネ)であった。

費用合計は、-995百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-650百万スウェーデン・クローネ)に増加した。

人件費は、31%増加して-2,352百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,789百万スウェーデン・クローネ)となった。2024年第2四半期におけるオクトゴーネン利益分配制度及びリストラクチャリング費用を調整後、人件費は19%増加した。かかる増加のうち、10パーセント・ポイントは年金費用の増加によるものであ

た。残りの増加分については、従業員数の増加及び年間給与の調整によるものであった。平均従業員数は、9%増加して2,758名(前年同期は2,525名)となり、当行のIT部の従業員数は、合計2,034名(前年同期は1,827名)となった。

その他の費用は、7%増加して-2,254百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-2,114百万スウェーデン・クローネ)となった。

不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損は、-267百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-247百万スウェーデン・クローネ)であった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2024年6月26日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

A種株式

(2024年9月19日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,000,000,000	1,944,777,165	4,055,222,835

B種株式

(2024年9月19日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
150,000,000	35,251,329	114,748,671

②【発行済株式】

(2024年9月19日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
無記名式 割当価額 ¹	A種株式	1,944,777,165	ナスダック ストックホルム	A種株式1株につき、1個の議決 権が付与される。
無記名式 割当価額 ¹	B種株式	35,251,329	ナスダック ストックホルム	B種株式1株につき、10分の1個 の議決権が付与される。
計	-	1,980,028,494	-	-

¹ 割当価額は、以下の算式に基づき計算される。

(株式資本残高／発行済株式数)

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(i) A種株式

(2024年9月19日現在)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・ クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・ クローネ)	摘要
2024年1月1日 時点	-	1,944,777,165	-	3,014,404,605.75	-

(ii) B種株式

(2024年9月19日現在)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・ クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・ クローネ)	摘要
2024年1月1日 時点	-	35,251,329	-	54,639,559.95	-

(4) 【大株主の状況】

以下の表において、保管銀行は通常は実際の株主ではなく、株主が複数の保管銀行を通じて所有している可能性がある。

(2024年6月30日現在)

名称	住所	A種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
インドゥストリーヴァルデン・インベスト・ エイ・ビー・プブリクト	スウェーデン	228,200,000	11.5	11.7
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9*	米国	174,274,921	8.8	8.9
スティフテルセン・オクトゴネン	スウェーデン	159,225,141	8.0	8.2
JPモルガン・チェース・バンク・エヌ・エイ、W9*	米国	119,607,629	6.0	6.1
LEランドバークフォレターゲン・ アクティエボラッグ	スウェーデン	62,000,000	3.1	3.2
ノーザン・トラスト・カンパニー、ロンドン支店*	英国	50,973,447	2.6	2.6
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、W9*	米国	45,474,805	2.3	2.3
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン SA/NV、 W8IMY*	ベルギー	39,065,917	2.0	2.0
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&コー、W9*	米国	24,674,300	1.2	1.3

J.P.モルガン・エス・イー、ルクセンブルク支店、 W8IMY/NQI [*]	ルクセンブルク	22,545,945	1.1	1.2
A種株式合計		1,944,777,165	98.2	99.8

*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

名称	住所	B種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
アヴァンザ・ペンション保険会社	スウェーデン	703,078	0.04	0.004
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9 [*]	米国	502,472	0.03	0.003
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン SA/NV、 W8IMY [*]	ベルギー	318,148	0.02	0.002
スティフト・エディット及びエリック・ フェーンストレームスの寄付金	スウェーデン	278,590	0.01	0.001
スウェドバンク・フォルシェクリン・エイ・ビー	スウェーデン	199,269	0.01	0.001
スカンディア保険会社 (プブリクト)	スウェーデン	175,100	0.01	0.001
JPモルガン・チェース・バンク・ エヌ・エイ、W9 [*]	米国	171,874	0.01	0.001
ベリルンド・ヨーラン	スウェーデン	110,000	0.01	0.001
ノルドネット・ペンションフォルシェクリン・エ イ・ビー	スウェーデン	96,330	0.00	0.000
カッレボー・ゴーラン	スウェーデン	90,000	0.00	0.000
B種株式合計		35,251,329	1.8	0.2

*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

2【役員の状況】

2024年6月26日の有価証券報告書の提出日以降、2024年9月27日までに、以下のとおり当行グループの経営陣に異動があった。

新任の当行グループの経営陣

氏名	役職	就任日
アントン・ルーマレ・ケラー	最高情報責任者	2024年8月1日

退任した当行グループの経営陣

氏名	役職	退任日
マティアス・フォースバーグ	最高情報責任者	2024年7月31日

当行グループの経営陣の役職の異動

氏名	前役職	新役職	異動日
ダン・リンドウォール	子会社及び当行グループ全体の業務の責任者	ハンデルスバンケン・マーケット 事業部長代行兼子会社及び当行グループ全体の業務の責任者	2024年8月1日

(注) ペニッラ・エルデストランドは、当行グループの最高コミュニケーション責任者に任命され、2024年10月1日付で当行グループの経営陣に加わる予定である。

現在、最高サステナビリティ責任者兼最高コミュニケーション責任者を務めるカタリーナ・ベルフラーゲ・サールストランドは、最高サステナビリティ責任者として経営陣に留任する予定である。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の連結中間財務書類及び当行グループの親会社の邦文の中間財務書類は、2024年度上半期の原文の中間財務書類を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、当行グループの連結中間財務書類及び親会社の個別中間財務書類で構成されている。当行グループの連結中間財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年、第1559号)に準拠して作成されている。親会社の個別中間財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当行グループ及び親会社の中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び手続並びに表示方法の相違点については、下記「第6-3 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 2024年度上半期の原文の中間財務書類は、監査を受けていない。
- c. 邦文の中間財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われている。日本円への換算には、2024年8月23日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1スウェーデン・クローネ=14.30円のスウェーデン・クローネの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本項において記載されているスウェーデン・クローネの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、スウェーデン・クローネの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
- d. なお、中間財務書類中の括弧内の数値は比較数値を示している。
- e. 本「第6 経理の状況」において、「親会社」はスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを意味する。

1【中間財務書類】

要約財務書類（当行グループ）

損益計算書（当行グループ）

		2024年度上半期		2023年度上半期	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益		88,173	1,260,874	71,255	1,018,947
うち、実効金利法による利息収益及びヘッジ会計デリバティブに係る利息		76,977	1,100,771	59,317	848,233
利息費用		-64,840	-927,212	-48,083	-687,587
純利息収益	注記2	23,333	333,662	23,172	331,360
手数料及びコミッション収益		6,425	91,878	6,245	89,304
手数料及びコミッション費用		-733	-10,482	-718	-10,267
純手数料及びコミッション収益	注記3	5,693	81,410	5,527	79,036
金融取引による純損益	注記4	1,330	19,019	995	14,229
保険事業による損益		68	972	85	1,216
保険契約者に代わって保有する資産からの収益		195	2,789	122	1,745
保険事業による純損益	注記5	263	3,761	207	2,960
その他配当金収益		2	29	2	29
関連会社の持分利益		74	1,058	19	272
その他収益		81	1,158	229	3,275
収益合計		30,775	440,083	30,151	431,159
人件費		-7,925	-113,328	-6,729	-96,225
その他費用	注記6	-3,982	-56,943	-3,805	-54,412
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用		-983	-14,057	-875	-12,513
費用合計		-12,890	-184,327	-11,410	-163,163
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料控除前利益		17,885	255,756	18,741	267,996
正味信用損失	注記7	228	3,260	-88	-1,258
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益		8	114	11	157
リスク税及び破綻処理手数料		-1,343	-19,205	-1,307	-18,690
営業利益		16,778	239,925	17,357	248,205
法人税等		-3,795	-54,269	-4,000	-57,200
継続事業からの当期利益		12,983	185,657	13,357	191,005
非継続事業からの当期利益(税引後)	注記10	415	5,935	561	8,022
当期利益		13,398	191,591	13,918	199,027
帰属先：					

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・

エイ・ビーの株主	13,396	191,563	13,917	199,013
非支配株主持分	2	29	1	14

一株当たり利益（当行グループ）

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー の株主に帰属する当期利益	13,396	191,563	13,917	199,013
平均発行済株式数、百万株	1,980.0		1,980.0	
平均発行済株式数、希薄化後、百万株	1,980.0		1,980.0	
一株当たり利益、スウェーデン・クローネ/円	6.77	96.81	7.03	100.53
継続事業からの一株当たり利益、スウェーデン・ クローネ/円	6.56	93.81	6.75	96.53
非継続事業からの一株当たり利益、スウェーデ ン・クローネ/円	0.21	3.00	0.28	4.00

包括利益計算書（当行グループ）

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
当期利益	13,398	191,591	13,918	199,027
損益計算書に組み替えられない項目				
確定給付年金制度	239	3,418	735	10,511
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資 本性金融商品	38	543	66	944
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-21	-300	-164	-2,345
うち、確定給付年金制度	-15	-215	-154	-2,202
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される資本性金融商品	-6	-86	-10	-143
損益計算書に組み替えられない項目合計	256	3,661	637	9,109
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	-147	-2,102	732	10,468
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負 債性金融商品	24	343	-2	-29
保険契約	66	944	-16	-229
当期為替換算差額	1,867	26,698	2,976	42,557
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-335	-4,791	-371	-5,305
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金	-14	-200	-91	-1,301
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	30	429	-151	-2,159
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性金融商品	-5	-72	0	0
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	69	987	76	1,087
うち、為替換算差額	-108	-1,544	-17	-243
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	1,796	25,683	3,599	51,466
当期その他包括利益合計	2,052	29,344	4,234	60,546
当期包括利益合計	15,450	220,935	18,152	259,574
帰属先：				
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主	15,456	221,021	18,152	259,574
非支配株主持分	-6	-86	-1	-14

2024年度上半期において、その他包括利益は、税引後で合計2,052(4,234)百万スウェーデン・クローネであった。確定給付年金制度は、年金資産の価値上昇により、当期中に税引後で224(581)百万スウェーデン・クローネのプラスの影響を受けた。同時に、スウェーデンの年金債務に係る割引率が低下したことにより、年金債務は微増した。割引率は年度末現在の3.5%に対して3.4%であった。

在外営業活動体の換算は、税引後で1,828(3,035)百万スウェーデン・クローネのプラスの影響をもたらしたが、これは当行グループが事業を行う国の大半の通貨に対して、年度末以降にスウェーデン・クローネが下落したことによる。

四半期別業績推移（当行グループ）

百万スウェーデン・クローネ	2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第2四半期
純利息収益	11,746	11,587	12,222	12,184	11,687
純手数料及びコミッション収益	2,939	2,754	2,800	2,812	2,761
金融取引による純損益	580	750	579	1,087	393
保険事業による純損益	138	125	207	79	116
その他配当金収益	0	2	1		1
関連会社の持分利益	6	68	-17	49	20
その他収益	49	32	64	32	187
収益合計	15,457	15,318	15,854	16,244	15,166
人件費	-3,990	-3,935	-3,531	-3,382	-3,259
その他費用	-1,926	-2,056	-2,152	-1,839	-1,953
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-504	-479	-402	-466	-421
費用合計	-6,420	-6,470	-6,086	-5,686	-5,634
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料控除前利益	9,037	8,848	9,768	10,558	9,531
正味信用損失	133	95	-52	-1	-58
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	4	4	6	3	4
リスク税及び破綻処理手数料	-663	-680	-664	-653	-636
営業利益	8,511	8,267	9,057	9,908	8,841
法人税等	-1,921	-1,874	-2,093	-2,324	-2,066
継続事業からの当期利益	6,590	6,393	6,965	7,583	6,775
非継続事業に係る当期利益（税引後）	204	211	280	368	329
当期利益	6,794	6,604	7,244	7,952	7,104
一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	3.43	3.33	3.66	4.02	3.59

貸借対照表（当行グループ）

		2024年6月30日		2023年12月31日	
		(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		581,551	8,316,179	476,171	6,809,245
中央銀行へのその他の貸出金	注記8	3,519	50,322	6,282	89,833
中央銀行への担保として適格な利付 証券		206,318	2,950,347	199,128	2,847,530
その他金融機関への貸出金	注記8	26,351	376,819	19,294	275,904
一般顧客への貸出金	注記8	2,301,960	32,918,028	2,291,808	32,772,854
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利 ヘッジ対象の価値変動		-9,007	-128,800	-9,657	-138,095
債券及びその他の利付証券		57,560	823,108	50,087	716,244
株式		32,084	458,801	12,216	174,689
関連会社に対する投資		754	10,782	657	9,395
顧客が価値変動リスクを負う資産		279,367	3,994,948	244,893	3,501,970
デリバティブ商品	注記11、12	30,992	443,186	30,110	430,573
無形資産	注記13	8,589	122,823	8,567	122,508
不動産及び器具備品		4,908	70,184	4,777	68,311
当期税金資産		2,127	30,416	203	2,903
繰延税金資産		399	5,706	358	5,119
正味年金資産		12,830	183,469	11,699	167,296
売却目的で保有する資産	注記10	162,549	2,324,451	178,590	2,553,837
その他資産		21,408	306,134	10,276	146,947
前払費用及び未収金		3,300	47,190	2,331	33,333
資産合計	注記17	3,727,558	53,304,079	3,537,792	50,590,426
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記14	107,793	1,541,440	90,143	1,289,045
一般顧客からの預金及び借入金	注記14	1,416,323	20,253,419	1,298,480	18,568,264
顧客が価値変動リスクを負う負債		279,606	3,998,366	245,100	3,504,930
発行済証券	注記15	1,580,571	22,602,165	1,523,481	21,785,778
デリバティブ商品	注記11、12	16,060	229,658	34,238	489,603
ショートポジション		15,456	221,021	2,364	33,805
保険負債		8,056	115,201	8,407	120,220
当期税金負債		1,207	17,260	1,211	17,317
繰延税金負債		4,028	57,600	3,969	56,757
引当金		487	6,964	601	8,594
売却目的で保有する負債	注記10	51,908	742,284	63,721	911,210
その他負債		17,456	249,621	14,882	212,813
未払費用及び繰延収益		3,561	50,922	2,990	42,757
劣後負債		30,010	429,143	43,117	616,573
負債合計	注記17	3,532,522	50,515,065	3,332,706	47,657,696
非支配株主持分		2	29	8	114
株式資本		3,069	43,887	3,069	43,887

資本剰余金	8,758	125,239	8,758	125,239
準備金	18,299	261,676	16,239	232,218
利益剰余金	151,512	2,166,622	147,905	2,115,042
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ビーの株主に帰属する当期 利益	13,396	191,563	29,107	416,230
資本合計	195,035	2,789,001	205,085	2,932,716
負債及び資本合計	3,727,558	53,304,079	3,537,792	50,590,426

持分変動計算書（当行グループ）

2024年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	保険契約	為替換算 調整 準備金	当期利益 を含む利 益剰余金	非支配 株主 持分	合計
2024年度期首資本	3,069	8,758	11,963	181	197	396	3,502	177,011	8	205,085
当期利益								13,396	2	13,398
その他包括利益			224	-117	52	66	1,835		-7	2,052
うち、資本の中での分類 変更							-241			-241
当期包括利益合計			224	-117	52	66	1,835	13,396	-6	15,450
利益剰余金への振替								235		235
配当金								-25,740		-25,740
ハンデルスバンケン・ピーエ ルシーの従業員に対する株 式報酬*								54		
自己株式の買戻し*								-54		
期末資本	3,069	8,758	12,187	64	249	462	5,336	164,908	2	195,035

2023年度 百万スウェーデン・クローネ	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	保険契約	為替換算 調整 準備金	当期利益 を含む利 益剰余金	非支配 株主 持分	合計
2023年度期首資本	3,069	8,758	13,739	-307	126	793	4,332	163,510	3	194,024
当期利益								29,107	8	29,114
その他包括利益			-1,776	488	71	-396	-831		-3	-2,447
うち、資本の中での分類 変更			49				-284			-235
当期包括利益合計			-1,776	488	71	-396	-831	29,107	5	26,667
利益剰余金への振替								235		235
配当金								-15,840		-15,840
ハンデルスバンケン・ピーエ ルシーの従業員に対する株 式報酬*								79		79
自己株式の買戻し*								-79		-79
期末資本	3,069	8,758	11,963	181	197	396	3,502	177,011	8	205,085

2023年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	保険契約	為替換算 調整 準備金	当期利益 を含む利 益剰余金	非支配 株主 持分	合計
2023年度期首資本	3,069	8,758	13,740	-307	126	793	4,332	163,510	3	194,024
当期利益								13,917	1	13,918
その他包括利益			581	581	54	-16	3,035		-3	4,234
うち、資本の中での分類 変更			49							49
当期包括利益合計			581	581	54	-16	3,035	13,917	-1	18,152
利益剰余金への振替								-49		-49

配当金								-15,840		-15,840
期末資本	3,069	8,758	14,321	274	181	777	7,368	161,537	2	196,286

* 2020年度以降、ハンデルスバンケン・ピーエルシーの全従業員は、株式報奨制度（以下、「SIP」という。）の対象となっている。

2024年度上半期 百万円	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	保険契約	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益剰 余金	非支配 株主 持分	合計
2024年度期首資本	43,887	125,239	171,071	2,588	2,817	5,663	50,079	2,531,257	114	2,932,716
当期利益								191,563	29	191,591
その他包括利益			3,203	-1,673	744	944	26,241		-100	29,344
うち、資本の中での分類 変更							-3,446			-3,446
当期包括利益合計			3,203	-1,673	744	944	26,241	191,563	-86	220,935
利益剰余金への振替								3,361		3,361
配当金								-368,082		-368,082
ハンデルスバンケン・ビー エルシーの従業員に対す る株式報酬 [*]								772		
自己株式の買戻し [*]								-772		
期末資本	43,887	125,239	174,274	915	3,561	6,607	76,305	2,358,184	29	2,789,001

2023年度 百万円	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	保険契約	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益剰 余金	非支配 株主 持分	合計
2023年度期首資本	43,887	125,239	196,468	-4,390	1,802	11,340	61,948	2,338,193	43	2,774,543
当期利益								416,230	114	416,330
その他包括利益			-25,397	6,978	1,015	-5,663	-11,883		-43	-34,992
うち、資本の中での分類 変更			701				-4,061			-3,361
当期包括利益合計			-25,397	6,978	1,015	-5,663	-11,883	416,230	72	381,338
利益剰余金への振替								3,361		3,361
配当金								-226,512		-226,512
ハンデルスバンケン・ビー エルシーの従業員に対す る株式報酬 [*]								1,130		1,130
自己株式の買戻し [*]								-1,130		-1,130
期末資本	43,887	125,239	171,071	2,588	2,817	5,663	50,079	2,531,257	114	2,932,716

2023年度上半期 百万円	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	保険契約	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益剰 余金	非支配 株主 持分	合計
2023年度期首資本	43,887	125,239	196,482	-4,390	1,802	11,340	61,948	2,338,193	43	2,774,543
当期利益								199,013	14	199,027
その他包括利益			8,308	8,308	772	-229	43,401		-43	60,546
うち、資本の中での分類 変更			701							701
当期包括利益合計			8,308	8,308	772	-229	43,401	199,013	-14	259,574
利益剰余金への振替								-701		-701

配当金								-226,512		-226,512
期末資本	43,887	125,239	204,790	3,918	2,588	11,111	105,362	2,309,979	29	2,806,890

* 2020年度以降、ハンデルスバンケン・ピーエルシーの全従業員は、株式報奨制度（以下、「SIP」という。）の対象となっている。

要約キャッシュ・フロー計算書（当行グループ）

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
営業利益	16,778	239,925	17,357	248,205
非継続事業からの税引前利益	519	7,422	643	9,195
損益及び非継続事業からの損益に含まれる非現金 項目の調整	326	4,662	1,235	17,661
法人税の支払	-5,996	-85,743	-3,523	-50,379
営業活動による資産及び負債の変動	115,801	1,655,954	14,550	208,065
営業活動からのキャッシュ・フロー	127,428	1,822,220	30,261	432,732
株式の変動	-19	-272	-53	-758
不動産及び器具備品の変動	-303	-4,333	-209	-2,989
無形資産の変動	-388	-5,548	-485	-6,936
投資活動からのキャッシュ・フロー	-711	-10,167	-748	-10,696
劣後ローンの返済	-13,371	-191,205	-8,351	-119,419
劣後ローンの発行				
配当金の支払	-25,740	-368,082	-15,840	-226,512
財務活動からのキャッシュ・フロー	-39,111	-559,287	-24,192	-345,946
期首現金及び現金同等物*	476,181	6,809,388	475,882	6,805,113
当期キャッシュ・フロー	87,606	1,252,766	5,321	76,090
現金及び現金同等物の為替換算差額	17,774	254,168	22,480	321,464
期末現金及び現金同等物*	581,560	8,316,308	503,684	7,202,681

* 現金及び現金同等物は現金及び中央銀行預け金である。

上表のキャッシュ・フロー計算書にはフィンランドの非継続事業が含まれている（注記10を参照のこと）。

[次へ](#)

注記1 会計方針

当中間報告書はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、連結財務書類は国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）並びにスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針（FFFS 2008年第25号「信用機関及び証券会社における年次報告」）にも準拠している。企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、及びスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務書類に適用されている。

親会社の中間報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針（FFFS 2008年第25号「信用機関及び証券会社における年次報告」）に準拠して作成されている。また、親会社はスウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及び同審議会による意見書も適用している。

会計方針の変更

2024年1月1日から適用される会計規則の変更は、ハンデルスバンケンの財務報告書、自己資本比率、大口エクスポージャー及び規制上の要求事項が適用される他の状況に対し、いかなる影響も及ぼしていない。

また、当行グループ及び親会社の中間報告書は、2023年度年次報告書及びサステナビリティ・レポートで適用されたものと同じ会計方針及び計算手法に準拠して作成されている。

将来における規制の変更

IFRS 第18号「財務諸表における表示及び開示」

IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わる新基準のIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を2024年4月9日に公表した。IFRS第18号がEUで採択され、IASBにより提案された適用開始日が変更されない場合、本基準は2027年度から適用されることになる。IFRS第18号は、財務諸表における情報の表示及び開示に関する新たな要求事項を定めており、特に損益計算書に焦点を当て、経営陣が定める業績指標を取り巻く透明性の向上を図っている。

IFRS第18号は財務諸表における表示及び開示に焦点を当てているため、同基準がハンデルスバンケンに財務上の影響を与えることは見込まれていない。当行は新基準による影響の分析に着手する予定である。

IFRSにおけるその他の変更

今後公表される会計規則の他の変更を適用しても、ハンデルスバンケンの財務報告書、自己資本比率、大口エクスポージャー及び規制上の要求事項が適用される他の状況のいずれにも重要性のある影響はないと評価している。

注記2 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2四半期	2024年 第1四半期	変動	2023年 第2四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
利息収益									
金融機関及び中央銀行への貸出金	9,022	8,458	7%	6,826	32%	17,480	12,765	37%	29,262
一般顧客への貸出金	26,717	26,282	2%	21,842	22%	52,999	41,054	29%	91,518
中央銀行への担保として適格な利 付証券	2,212	2,433	-9%	2,160	2%	4,645	3,415	36%	8,110
債券及びその他の利付証券	601	609	-1%	646	-7%	1,210	859	41%	2,076
デリバティブ商品	6,218	7,012	-11%	7,875	-21%	13,230	14,662	-10%	32,227
その他利息収益	80	98	-18%	203	-61%	178	436	-59%	853
合計	44,853	44,890	0%	39,552	13%	89,743	73,191	23%	164,046
金融取引による純損益に計上され た利息収益の控除	-672	-898	-25%	-1,221	-45%	-1,570	-1,936	-19%	-4,242
利息収益合計	44,180	43,993	0%	38,329	15%	88,173	71,255	24%	159,805
うち、実効金利法による利息収益 及びヘッジ会計デリバティブに 係る利息収益	38,959	38,018	2%	31,708	23%	76,977	59,317	30%	133,602
利息費用									
金融機関及び中央銀行からの 預り金	-601	-772	-22%	-1,208	-50%	-1,373	-1,864	-26%	-3,768
一般顧客からの預金及び借入金	-11,487	-10,957	5%	-8,178	40%	-22,444	-14,796	52%	-35,195
発行済証券	-13,553	-13,603	0%	-11,334	20%	-27,156	-20,691	31%	-45,983
デリバティブ商品	-7,186	-7,554	-5%	-6,188	16%	-14,740	-11,061	33%	-28,562
劣後負債	-351	-475	-26%	-391	-10%	-826	-768	8%	-1,615
預金保証料	-61	-61	0%	-85	-28%	-122	-171	-29%	-246
その他利息費用	-154	-117	32%	-117	32%	-271	-232	17%	-513
合計	-33,393	-33,539	0%	-27,502	21%	-66,932	-49,584	35%	-115,881
金融取引による純損益に計上され た利息費用の控除	959	1,134	-15%	861	11%	2,093	1,501	39%	3,654
利息費用合計	-32,434	-32,406	0%	-26,642	22%	-64,840	-48,083	35%	-112,227
うち、実効金利法による利息費用 及びヘッジ会計デリバティブに 係る利息	-30,182	-29,885	1%	-24,019	26%	-60,067	-43,314	39%	-100,238
純利息収益	11,746	11,587	1%	11,687	1%	23,333	23,172	1%	47,578

「デリバティブ商品」の項目には、ヘッジ対象の資産及び負債に関連した純利息収益が含まれている。これらは利息収益及び利息費用にプラス又はマイナスいずれかの影響を及ぼす可能性がある。

注記3 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2四半期	2024年 第1四半期	変動	2023年 第2四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
仲介及びその他証券コミッション	116	106	9%	111	5%	222	234	-5%	420
ミューチュアル・ファンド	1,505	1,400	8%	1,387	9%	2,905	2,738	6%	5,534
カストディ及びその他の資産管理 手数料	293	262	12%	251	17%	555	485	14%	997
アドバイザーサービス	36	55	-35%	32	13%	91	137	-34%	236
保険	188	179	5%	167	13%	367	334	10%	673
決済	722	674	7%	715	1%	1,396	1,378	1%	2,811
貸出金及び預金	253	265	-5%	283	-11%	518	579	-11%	1,156
保証	44	48	-8%	46	-4%	92	96	-4%	196
その他	151	129	17%	135	12%	280	264	6%	536
手数料及びコミッション収益合計	3,307	3,118	6%	3,127	6%	6,425	6,245	3%	12,559
証券	-71	-76	-7%	-51	39%	-147	-108	36%	-243
決済	-267	-261	2%	-284	-6%	-528	-547	-3%	-1,053
その他	-31	-27	15%	-31	0%	-58	-63	-8%	-124
手数料及びコミッション費用合計	-369	-364	1%	-366	1%	-733	-718	2%	-1,421
純手数料及びコミッション収益	2,939	2,754	7%	2,761	6%	5,693	5,527	3%	11,139

セグメント別純手数料及びコミッション収益

2024年度上半期	拠点市場							2024年度 上半期 合計
	スウェーデン	英国	ノルウェー	オランダ	マーケット	その他	調整及び 消去	
百万スウェーデン・クローネ								
仲介及びその他証券コミッション	83	2	6	9	123	6	-7	222
ミューチュアル・ファンド	2,528	168	114	30		97	-32	2,905
カストディ及びその他の資産管理手数料	414	18	59	50	0	13	1	555
アドバイザーサービス		25	0		61	6	-1	91
保険	366	0				1		367
決済	1,100	160	134	1	0	0		1,396
貸出金及び預金	322	76	61	4	13	54	-12	518
保証	47	7	17	0		20	1	92
その他	266	3	3	1	132	1	-126	280
手数料及びコミッション収益合計	5,127	460	394	95	329	198	-178	6,425
手数料及びコミッション費用合計	-714	-35	-64	-10	-63	-26	178	-733
純手数料及びコミッション収益	4,414	424	331	85	267	172	0	5,693
うち、カード手数料純額	423	31	35		0	-7		482

2023年度上半期	拠点市場							2023年度 上半期 合計
	スウェーデン	英国	ノルウェー	オランダ	マーケット	その他	調整及び 消去	
百万スウェーデン・クローネ								
仲介及びその他証券コミッション	87	3	6	7	132	9	-10	234
ミューチュアル・ファンド	2,359	170	114	30		97	-32	2,738
カストディ及びその他の資産管理手数料	352	20	55	46	-1	13		485
アドバイザーサービス	0	25	0		110	3	-1	137
保険	332	0	1			1		334
決済	1,084	161	130	1		2		1,378
貸出金及び預金	367	69	54	4	1	85	-1	579
保証	47	7	21	0		20	1	96
その他	253	2	3	0	155	1	-150	264
手数料及びコミッション収益合計	4,883	458	385	88	398	230	-197	6,245
手数料及びコミッション費用合計	-701	-40	-62	-6	-69	-37	197	-718
純手数料及びコミッション収益	4,182	417	323	82	329	193	0	5,527
うち、カード手数料純額	425	32	39	0	0	-7		489

組織再編に伴い、比較数値は再計算されている。9ページ(訳注：原文のページである)を参照のこと。

注記4 金融取引による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2四半期	2024年 第1四半期	変動	2023年 第2四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
償却原価で計上	135	235	-43%	80	69%	370	203	82%	668
うち、貸出金	19	34	-44%	-16		53	-15		95
うち、利付証券							0		0
うち、発行済証券	116	200	-42%	96	21%	316	218	45%	573
その他包括利益を通じて公正価値で計上	0			-1		0	-1		-1
うち、利付証券 - 予想信用損失	0	0	0%	0	0%	0	0	82%	0
うち、利付証券 - その他包括利益からの分類変更		0	-100%	-1	-100%	0	-1		-1
純損益を通じて公正価値で計上、公正価値オプション	172	-523		-606		-351	-485	28%	670
うち、利付証券	172	-523		-606		-351	-485	28%	670
純損益を通じて公正価値で計上（強制）（外貨換算影響額を含む）	386	1,193	-68%	1,169	-67%	1,579	1,612	-2%	1,494
うち、保険契約者に代わって保有する資産	97	98	-1%	58	67%	195	122	60%	336
ヘッジ会計	-17	-57	70%	-191	91%	-74	-212	65%	166
うち、公正価値ヘッジに係る純損益	-18	-56	68%	-124	85%	-74	-107	31%	82
うち、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	1	-1		-67			-105	-100%	83
合計	677	848	-20%	452	50%	1,525	1,118	36%	2,997
保険契約者に代わって保有する資産の収益の控除	-97	-98	1%	-58	-67%	-195	-122	-60%	-336
金融取引による純損益	580	750	-23%	393	48%	1,330	995	34%	2,661

注記5 保険事業による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2四半期	2024年 第1四半期	変動	2023年 第2四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
保険収益	290	322	-10%	291	0%	612	593	3%	1,169
保険サービス費用	-229	-284	-19%	-227	1%	-513	-495	4%	-958
保険サービスによる損益	60	38	58%	64	-6%	98	98	0%	211
再保険契約からの損益									-10
保険金融収益及び費用	-18	-12	50%	-6	200%	-30	-13	131%	-44
保険事業による損益	41	27	52%	58	-29%	68	85	-20%	157
保険契約者に代わって保有する資産からの収益	97	98	-1%	58	67%	195	122	60%	336
保険事業による純損益	138	125	10%	116	19%	263	207	27%	493

注記6 その他費用

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2四半期	2024年 第1四半期	変動	2023年 第2四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
不動産及び建物設備	-181	-183	-1%	-183	-1%	-364	-345	6%	-686
IT関連費用	-886	-930	-5%	-799	11%	-1,816	-1,636	11%	-3,379
通信費	-61	-71	-14%	-74	-18%	-132	-145	-9%	-284
旅費及びマーケティング費用	-80	-60	33%	-81	-1%	-140	-144	-3%	-299
購入したサービス	-532	-600	-11%	-653	-19%	-1,132	-1,208	-6%	-2,355

備品費	-39	-42	-7%	-46	-15%	-81	-98	-17%	-188
その他諸費用	-147	-170	-14%	-117	26%	-317	-229	38%	-605
その他費用	<u>-1,926</u>	<u>-2,056</u>	<u>-6%</u>	<u>-1,953</u>	<u>-1%</u>	<u>-3,982</u>	<u>-3,805</u>	<u>5%</u>	<u>-7,796</u>

注記7 信用損失

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2四半期	2024年 第1四半期	変動	2023年 第2四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
貸借対照表項目に係る予想信用損失									
ステージ3に分類された貸出金に対する 当期の引当金	-56	-134	-58%	-60	-7%	-190	-151	26%	-328
ステージ3に分類された貸出金に対する 引当金の、過年度に他のステージに 分類された貸出金に対する引当金の 戻入	27	52	-48%	71	-62%	79	110	-28%	209
ステージ3に分類された貸出金に対する 予想信用損失合計	-29	-82	-65%	11		-111	-41	171%	-119
ステージ2に分類された貸出金に対する 当期の引当金純額	87	93	-6%	-87		180	-171		-112
ステージ1に分類された貸出金に対する 当期の引当金純額	59	51	16%	22	168%	110	36	206%	39
ステージ1及びステージ2に分類された 貸出金に対する予想信用損失合計	145	144	1%	-65		289	-135		-72
貸借対照表項目に係る予想信用損失 合計	117	62	89%	-55		179	-176		-192
オフバランスシート項目に係る予想信 用損失									
ステージ3に分類されたオフバランス シート項目に対する当期の引当金純 額	-2	0		1		-2	7		8
ステージ2に分類されたオフバランス シート項目に対する当期の引当金純 額	-3	33		-57	-95%	30	-22		-39
ステージ1に分類されたオフバランス シート項目に対する当期の引当金純 額	17	18	-6%	7	143%	35	15	133%	8
オフバランスシート項目に係る予想信 用損失合計	12	51	-76%	-50		63	0		-23
償却									
当期の実際の信用損失	-89	-48	85%	-55	62%	-137	-116	18%	-260
ステージ3に分類された貸出金に対する 従前の引当金の取崩	61	38	61%	47	30%	99	104	-5%	185
償却合計	-27	-11	145%	-8	238%	-38	-12	217%	-75
回収	31	-7		55	-44%	24	101	-76%	149
正味信用損失	133	95	40%	-58		228	-88		-141
うち、一般顧客への貸出金	120	45	167%	-9		165	-88		-120

百万スウェーデン・クローネ	2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第2四半期
1) ステージ3に分類された貸借対照表項目及びオフバランスシート項目に係る予 想信用損失	-30	-82	-73	-4	12
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対するモデルベースの引当金 の変動額：					
マクロ経済シナリオ及びリスク要因の更新	59	65	37	-2	27
影響を受けた業種のエクスポージャーのステージ1からステージ2への振替 [*]	0	-3	5	0	1

期首現在のポートフォリオのデフォルト確率の変動（格付の正味変動）	-88	-49	-137	-77	-176
エクスポートジャーの変動の影響（既存／新規／終了したエクスポートジャー）	39	24	44	10	11
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対するその他の予想信用損失	72	85	84	69	17
除外：非継続事業	2	-3	-11	3	-1
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対するモデルベースの信用損失	84	119	22	3	-121
エキスパートベースの引当金					
エキスパートベースの引当金	-463	-540	-617	-617	-632
除外：非継続事業	9	11	13	13	14
継続事業におけるエキスパートベースの引当金	-454	-529	-604	-604	-618
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対する信用損失に影響を及ぼす引当金の四半期の変動額	75	75	0	14	6
2) ステージ1及びステージ2に分類された貸借対照表項目及びオフバランスシート項目に係る予想信用損失	159	195	22	17	-115
3) 償却	-27	-11	-24	-39	-8
4) 回収	31	-7	23	25	55
正味信用損失 (1+2+3+4)	133	95	-52	-1	-58

* 信用リスクの著しい増大に関するエキスパートベースの評価

ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対する引当必要額合計は、第2四半期中に若干減少した。当該引当金は、マクロ経済リスク要因及び顧客の遷移等により影響を受けるモデルベースの引当金と、エキスパートベースの引当金から構成される。モデルの基礎となるマクロ経済リスク要因の選択は、第1四半期から変更されていない。更新後のマクロ経済リスク要因の仮定により当四半期の引当金所要額が全体として59百万スウェーデン・クローネ減少している。顧客ポートフォリオの格付のマイナスへの遷移により、引当金所要額が88百万スウェーデン・クローネ増加した一方、エクスポートジャーの規模が変化したことにより引当金所要額が39百万スウェーデン・クローネ減少した。ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に係るその他の項目については、契約不履行や満期到来等の影響により、引当金所要額が減少した。

当第2四半期において、当行は、当行のリスクモデルでは十分に考慮されていないと考えられる不確実性要因に関連する信用リスクの上昇を踏まえて、エキスパートベースの引当金を適用した。これらの不確実性要因は、主にマクロ経済状況及び需要が大幅に変化する可能性に関連している。こうした課題を受け、当行は上記の不確実性要因が個々の企業レベルの信用リスクにどのように影響するかを当四半期末に評価する際に、感応度が特に高くなるリスクがあるセクターにエキスパートベースのストレスを適用した。このストレスは、モデルベースの算定に加えて適用され、追加引当必要額は継続事業では454(第1四半期では529)百万スウェーデン・クローネ、非継続事業を含めた場合は529(540)百万スウェーデン・クローネとなっている。

ステージ3に分類された契約の減損テストプロセスは変更されておらず、個別評価の手続は従来通りに行われている。

一般顧客への貸出金－主要な数値

%	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
信用損失率、継続事業(年間累計)	-0.01	-0.01	0.01	0.01	0.01
信用損失引当率合計	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10
ステージ1に分類された貸出金に対する信用損失引当率	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
ステージ2に分類された貸出金に対する信用損失引当率	0.56	0.58	0.60	0.62	0.74
ステージ3に分類された貸出金に対する信用損失引当率	13.36	14.96	16.28	16.79	18.50
ステージ3に分類された貸出金の割合	0.30	0.28	0.24	0.23	0.22

主要な数値の定義については、handelsbanken.com/irから入手可能なファクト・ブックを参照のこと。上表の引当率及び貸出金の割合には、貸借対照表上「売却目的で保有する資産」に分類変更された、フィンランドの処分グループが含まれている（注記10を参照のこと）。

ECL算定における感応度分析及びマクロ経済予測

下表は、2024年6月30日現在のステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対する予想信用損失引当金の増減をパーセンテージで示したもので、この増減は下降及び上昇シナリオにそれぞれ100%の確率が適用される場合のものである。英国の深刻な下降シナリオの確率を100%とした場合の影響は、合計には含まれていない。

%	2024年6月30日		2023年12月31日	
	下降シナリオに おける引当金の増加	上昇シナリオに おける引当金の減少	下降シナリオに おける引当金の増加	上昇シナリオに おける引当金の減少
スウェーデン	20.34	-11.41	27.45	-15.70
英国	16.59	-21.79	21.13	-29.56
英国、深刻な下降シナリオ	24.15		29.99	
ノルウェー	19.75	-10.99	33.68	-18.20
フィンランド	9.08	-4.92	8.52	-5.06
オランダ	22.56	-14.36	36.85	-22.53
米国	37.24	-23.74	57.50	-36.86
その他諸国	13.01	-8.22	23.51	-12.04
合計	17.66	-13.48	23.58	-18.51

予想信用損失の算定には、マクロ経済シナリオによる将来予測的な情報を用いる。予想信用損失は、算定された予想の確率加重平均値である。3つのシナリオは英国以外のエクスポージャーに適用される。基本シナリオの予想確率加重は70(70)%としており、一方で景気上昇シナリオの予想確率加重は15(15)%、下降シナリオの予想確率加重は15(15)%としている。英国のエクスポージャーに対しては、4つ目のより深刻な下降シナリオを適用している。英国に対する深刻な下降シナリオ/下降シナリオ/基本(中立)シナリオ/上昇シナリオの確率加重は15%/20%/60%/5%(15/20/60/5)である。これらのシナリオ及び確率加重は、2024年6月30日現在のステージ1及びステージ2の予想信用損失の算定根拠となっている。

マクロ経済上の要因	下降シナリオ			基本(中立)シナリオ			上昇シナリオ		
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年	2026年
GDP成長率、%									
スウェーデン	0.06	-1.33	2.02	1.06	2.67	2.37	2.56	4.67	2.67
英国	-0.38	-2.58	1.18	0.62	1.42	1.53	2.12	3.42	1.83
英国、深刻な下降シナリオ	-1.38	-5.08	2.53						
ノルウェー	-0.24	-2.77	1.12	0.76	1.23	1.47	2.26	3.23	1.77
フィンランド	-1.20	-2.50	1.25	-0.20	1.50	1.60	1.30	3.50	1.90
EU諸国	-0.26	-2.66	1.17	0.74	1.34	1.52	2.24	3.34	1.82
米国	1.54	-2.18	1.27	2.54	1.82	1.62	4.04	3.82	1.92

失業率、%

スウェーデン	9.55	10.20	9.90	8.35	8.10	7.70	7.85	6.90	6.80
英国	6.20	7.10	7.10	5.00	5.40	5.20	4.50	4.20	4.30
英国、深刻な下降シ ナリオ	6.50	8.90	8.70						
ノルウェー	3.73	4.30	4.40	2.03	2.20	2.20	1.53	1.50	1.50
フィンランド	9.00	9.40	9.10	7.80	7.30	6.90	7.30	6.10	6.00
EU諸国	7.85	8.83	8.73	6.65	6.73	6.53	6.15	5.53	5.63
米国	5.08	6.18	6.39	3.88	4.08	4.19	3.38	2.88	3.29

政策金利、%

スウェーデン	4.25	4.50	3.75	3.25	2.25	2.25	2.25	1.25	1.25
英国	5.75	6.00	4.75	4.75	4.00	3.00	3.75	3.00	2.00
英国、深刻な下降シ ナリオ	1.75	0.75	0.75						
ノルウェー	5.50	6.00	4.75	4.50	3.75	3.25	3.50	2.75	2.25
フィンランド	4.25	4.50	3.50	3.25	2.25	2.00	2.25	1.25	1.00
EU諸国	4.25	4.50	3.50	3.25	2.25	2.00	2.25	1.25	1.00
米国	5.88	6.13	4.63	4.88	3.88	3.13	3.88	2.88	2.13

住宅価格の上昇率、%

スウェーデン	-2.03	-3.40	4.19	2.00	3.44	3.05	3.59	5.18	6.60
英国	-2.96	-3.14	-3.14	-3.54	0.93	1.51	-2.14	5.14	4.27
英国、深刻な下降シ ナリオ	-7.10	-4.34	-4.06						
ノルウェー	1.81	1.94	6.55	2.91	6.29	6.54	4.03	8.27	6.90
フィンランド	-1.67	-3.89	2.43	0.43	3.76	2.72	-0.14	3.27	2.55
EU諸国	4.08	1.93	3.97	3.08	3.43	3.52	3.99	4.63	3.12

商業不動産価格の上昇率、%

スウェーデン	-15.19	-5.16	6.42	-4.51	3.19	4.37	-0.86	10.55	8.49
英国	-11.47	-15.02	-2.10	-4.64	-0.75	-0.17	-2.27	5.86	3.07
英国、深刻な下降シ ナリオ	-13.91	-20.22	-4.85						
ノルウェー	-12.48	-12.25	-0.40	-2.74	-1.64	-1.11	1.49	5.67	2.14
フィンランド	-14.96	-6.10	3.87	-5.79	1.08	2.44	-2.86	7.05	5.79
EU諸国	-15.12	-9.96	2.03	-5.59	-0.12	1.53	-1.80	6.80	5.08

注記8 貸出金

下表の貸借対照表項目には、貸借対照表上「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類変更された、フィンランドの処分グループが含まれている（注記10を参照のこと）。

減損テスト対象の貸出金及び利付証券、純額

百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
現金及び中央銀行預け金	581,540	561,855	476,162	482,291	503,660
中央銀行へのその他の貸出金	23,773	42,751	32,145	33,470	38,776
中央銀行への担保として適格な利付証券					
その他金融機関への貸出金	26,356	27,344	19,297	28,803	38,259
うち、リバース・レボ	18,676	16,463	9,623	19,011	22,325
一般顧客への貸出金	2,433,554	2,440,007	2,434,217	2,483,022	2,492,465
うち、リバース・レボ	18,522	19,088	17,404	18,555	14,233
債券及びその他の利付証券	13,226	13,396	12,709	13,222	12,531
合計	3,078,449	3,085,353	2,974,529	3,040,809	3,085,691

減損テスト対象の貸出金及び利付証券、ステージ別

百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
取引高、総額	3,080,551	3,087,673	2,976,927	3,043,294	3,088,268
うち、ステージ1	2,957,338	2,951,914	2,833,004	2,895,613	2,959,699
うち、ステージ2	114,771	127,760	136,859	140,830	121,957
うち、ステージ3	8,442	7,999	7,064	6,851	6,612
引当金	-2,104	-2,322	-2,400	-2,487	-2,579
うち、ステージ1	-324	-386	-430	-463	-454
うち、ステージ2	-652	-740	-820	-874	-902
うち、ステージ3	-1,128	-1,197	-1,150	-1,150	-1,223

減損テスト対象の一般顧客への貸出金、ステージ別

百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
取引高、総額	2,435,643	2,442,324	2,436,611	2,485,501	2,495,036
うち、ステージ1	2,312,534	2,306,576	2,292,700	2,337,820	2,366,466
うち、ステージ2	114,667	127,749	136,848	140,830	121,957
うち、ステージ3	8,442	7,999	7,064	6,851	6,612
引当金	-2,090	-2,317	-2,395	-2,480	-2,571
うち、ステージ1	-321	-382	-426	-459	-449
うち、ステージ2	-640	-738	-819	-870	-898
うち、ステージ3	-1,128	-1,197	-1,150	-1,150	-1,223

予想信用損失引当金の変動－貸出金及び利付証券

2024年6月30日現在

百万スウェーデン・クローネ

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-430	-820	-1,150	-2,400
認識中止した資産	26	41	31	98
償却	0	0	150	151
信用リスクの変動による再測定	-20	92	-63	9
推計手法方法の更新による変動				
外貨換算影響額等	-2	-13	-10	-24
購入又は組成した資産	-13	-13	-1	-27
ステージ1への振替	-27	47	0	19
ステージ2への振替	55	-164	1	-108
ステージ3への振替	87	178	-86	179
期末現在引当金	-324	-652	-1,128	-2,104

2023年12月31日現在

百万スウェーデン・クローネ

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-480	-723	-1,257	-2,459
認識中止した資産	37	89	211	337
償却		1	213	214
信用リスクの変動による再測定	-219	140	-96	-175
推計手法の更新による変動	-32	-16		-48
外貨換算影響額等	2	2	1	5
購入又は組成した資産	-34	-33	-8	-75
ステージ1への振替	-40	56	1	17
ステージ2への振替	169	-503	6	-328
ステージ3への振替	167	166	-221	111
期末現在引当金	-430	-820	-1,150	-2,400

予想信用損失引当金の変動ー一般顧客への貸出金

2024年6月30日現在

百万スウェーデン・クローネ

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-426	-819	-1,150	-2,395
認識中止した資産	26	41	31	98
償却	0	0	150	151
信用リスクの変動による再測定	-20	102	-63	18
推計手法の更新による変動				
外貨換算影響額等	-2	-13	-10	-24
購入又は組成した資産	-13	-13	-1	-27
ステージ1への振替	-27	47	0	19
ステージ2への振替	55	-164	1	-108
ステージ3への振替	87	178	-86	179
期末現在引当金	-321	-640	-1,128	-2,090

2023年12月31日現在

百万スウェーデン・クローネ

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-475	-722	-1,257	-2,454
認識中止した資産	36	89	211	337
償却		1	213	214
信用リスクの変動による再測定	-219	140	-96	-176
推計手法の更新による変動	-32	-16		-48
外貨換算影響額等	2	2	1	5
購入又は組成した資産	-34	-33	-8	-75
ステージ1への振替	-40	56	1	17
ステージ2への振替	169	-502	6	-326
ステージ3への振替	167	166	-221	111
期末現在引当金	-426	-819	-1,150	-2,395

この変動分析は、当該期間の各説明項目について、ステージ別の引当金に与える正味影響額を示したものである。認識中止及び償却の影響は期首残高で算定される。推計手法の変更及び外貨換算影響額等による再評価の影響は、ステージ間の振替前に純額ベースで算定される。購入又は組成した資産及びステージ間で振り替えられた金額は、他の説明項目の影響考慮後に認識される。振替の各行は各ステージの引当金に与える影響を表している。

一般顧客への貸出金－セクター別

2024年6月30日 百万スウェーデン・クローネ	引当金控除前			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
個人	1,168,639	28,229	4,936	-86	-109	-626	1,200,983
うち、住宅抵当ローン	997,325	21,039	2,141	-26	-38	-53	1,020,388
うち、その他の貸出金（不動産抵当付）	141,045	5,789	1,523	-20	-25	-91	148,221
うち、その他の貸出金（個人）	30,269	1,401	1,272	-40	-46	-482	32,374
住宅協同組合	281,379	12,489	19	-4	-22	-8	293,853
うち、住宅抵当ローン	266,093	6,570	18	-1	-4	-7	272,669
不動産管理	672,621	60,039	2,538	-121	-229	-101	734,747
製造	18,707	3,820	55	-15	-80	-32	22,455
リテール	33,059	582	89	-10	-8	-65	33,647
ホテル及びレストラン	5,228	798	139	-5	-6	-24	6,130
海運	384	1	0	0	0	0	385
その他運輸及び通信	6,851	749	17	-3	-2	-15	7,597
建設	14,477	3,964	297	-44	-136	-99	18,459
電気、ガス及び水道	15,211	14	4	-1		-4	15,224
農業、狩猟及び林業	20,645	1,097	77	-6	-6	-5	21,802
その他サービス	20,322	772	157	-8	-7	-87	21,149
持株会社、投資会社、保険会社、 ファンド等	27,320	1,762	26	-8	-12	-9	29,079
ソブリン及び地方自治体	4,786	93		0	-1		4,878
うち、スウェーデン国債局	672						672
その他法人向け貸付	22,905	258	88	-10	-22	-53	23,166
合計	2,312,534	114,667	8,442	-321	-640	-1,128	2,433,554

2023年12月31日 百万スウェーデン・クローネ	引当金控除前			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
個人	1,158,428	28,771	4,159	-143	-132	-589	1,190,494
うち、住宅抵当ローン	991,247	21,664	1,592	-38	-43	-44	1,014,378
うち、その他の貸出金（不動産抵当付）	139,030	5,631	1,310	-44	-40	-93	145,794
うち、その他の貸出金（個人）	28,151	1,476	1,257	-61	-49	-452	30,322
住宅協同組合	283,134	11,367	13	-4	-20	-9	294,481
うち、住宅抵当ローン	265,549	5,291	12	-1	-1	-8	270,842
不動産管理	648,688	81,834	1,984	-130	-249	-159	731,968
製造	19,210	4,150	72	-24	-105	-46	23,257
リテール	30,214	671	108	-13	-9	-62	30,909
ホテル及びレストラン	4,333	1,803	101	-4	-9	-6	6,218
海運	1,289	1	0	0	0	0	1,290
その他運輸及び通信	11,985	178	18	-5	-2	-15	12,159
建設	14,238	4,429	281	-56	-264	-93	18,535
電気、ガス及び水道	15,941	33	7	-2	0	-3	15,976
農業、狩猟及び林業	20,390	1,507	81	-7	-8	-3	21,960
その他サービス	20,965	818	143	-11	-9	-85	21,821
持株会社、投資会社、保険会社、 ファンド等	23,154	878	12	-6	-5	-3	24,030
ソブリン及び地方自治体	12,278	64		0	0		12,342
うち、スウェーデン国債局	6,748						6,748

その他法人向け貸付	28,453	344	85	-21	-7	-77	28,777
合計	<u>2,292,700</u>	<u>136,848</u>	<u>7,064</u>	<u>-426</u>	<u>-819</u>	<u>-1,150</u>	<u>2,434,217</u>

一般顧客への貸出金－不動産管理の内訳

2024年6月30日 百万スウェーデン・クローネ	引当金控除前			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
スウェーデンにおける貸出金							
国有不動産会社	11,207			0			11,207
地方自治体が所有する不動産会社	8,327	164		0	0		8,491
住宅用不動産会社	138,124	21,458	388	-7	-89	-14	159,860
うち、住宅抵当ローン	130,438	20,597	282	-5	-85	-12	151,215
その他の不動産管理	142,050	11,615	173	-9	-15	-35	153,779
うち、住宅抵当ローン	78,770	7,039	68	-3	-12	-11	85,851
スウェーデンにおける貸出金合計	299,708	33,237	561	-16	-104	-49	333,337
スウェーデン国外における貸出金							
英国	136,696	12,097	1,626	-78	-98	-1	150,242
ノルウェー	127,967	6,613	69	-25	-15	-26	134,583
フィンランド	41,726	5,365	271	-1	-11	-20	47,330
オランダ	65,472	2,727		-1	-1		68,197
その他諸国	1,052		11	0		-5	1,058
スウェーデン国外における貸出金合計	372,913	26,802	1,977	-105	-125	-52	401,410
貸出金合計－不動産管理	672,621	60,039	2,538	-121	-229	-101	734,747

2023年12月31日 百万スウェーデン・クローネ	引当金控除前			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
スウェーデンにおける貸出金							
国有不動産会社	11,306			0			11,306
地方自治体が所有する不動産会社	7,311	515		0	0		7,826
住宅用不動産会社	129,563	30,200	64	-7	-68	-13	159,739
うち、住宅抵当ローン	121,606	28,574	56	-6	-64	-7	150,159
その他の不動産管理	131,093	20,222	164	-11	-30	-52	151,386
うち、住宅抵当ローン	72,794	10,836	63	-3	-17	-21	83,652
スウェーデンにおける貸出金合計	279,273	50,937	228	-18	-98	-65	330,257
スウェーデン国外における貸出金							
英国	129,672	13,876	1,132	-87	-129	-26	144,438
ノルウェー	133,310	6,364	91	-22	-12	-28	139,703
フィンランド	44,389	5,249	522	-2	-9	-35	50,114
オランダ	61,056	5,408		-1	-1		66,462
その他諸国	988		11	0		-5	994
スウェーデン国外における貸出金合計	369,415	30,897	1,756	-112	-151	-94	401,711
貸出金合計－不動産管理	648,688	81,834	1,984	-130	-249	-159	731,968

一般顧客への貸出金－不動産管理：担保の種類及び国別の内訳

2024年6月30日

百万スウェーデン・クローネ、総額	スウェーデン	英国	ノルウェー	フィンランド	オランダ	合計
政府保証	2,580	5	1,338	19,939		23,862
住宅	194,208	81,678	20,816	17,648	35,747	350,097
オフィス、リテール、ホテル	99,060	50,096	82,154	5,766	12,666	249,742
その他の不動産	5,229	399	11,677	1,061	18,882	37,248
製造、物流	18,235	16,257	9,594	2,071	669	46,826
農業、林業	3,860	957	149	4	15	4,985
その他の担保	2,298	162	130	483	127	3,200
無担保	8,036	865	6,882	86	61	15,930
未開発物件			1,909	304	32	2,245
合計	333,506	150,419	134,649	47,362	68,199	734,135

2023年12月31日

百万スウェーデン・クローネ、総額	スウェーデン	英国	ノルウェー	フィンランド	オランダ	合計
政府保証	3,336	5	1,290	19,494		24,125
住宅	192,222	80,478	21,139	18,414	37,184	349,437
オフィス、リテール、ホテル	101,189	46,526	86,230	7,062	10,619	251,626
その他の不動産	4,024	314	11,863	1,111	17,676	34,988
製造、物流	17,239	15,022	8,873	2,851	596	44,581
農業、林業	4,093	1,139	113	4	15	5,364
その他の担保	1,763	209	192	509	281	2,954
無担保	6,572	987	8,282	446	41	16,328
未開発物件			1,783	269	52	2,104
合計	330,438	144,680	139,765	50,160	66,464	731,507

一般顧客への貸出金－不動産管理：国別の商業不動産の借入金比率（LTV）の内訳

2024年6月30日

借入金比率（LTV）、％	スウェーデン	英国	ノルウェー	フィンランド	オランダ	合計
0-40	83.4	90.8	77.1	73.4	87.8	82.8
41-60	15.7	9.0	20.2	16.9	11.8	15.5
61-75	0.8	0.2	2.3	7.9	0.3	1.4
75超	0.1	0.1	0.4	1.8	0.1	0.3
平均LTV	45.3	40.5	51.7	46.5	45.0	44.7

2023年12月31日

借入金比率（LTV）、％	スウェーデン	英国	ノルウェー	フィンランド	オランダ	合計
0-40	83.7	90.1	78.9	75.1	88.4	83.2
41-60	15.5	9.5	18.9	15.7	11.3	15.3
61-75	0.6	0.2	1.9	6.9	0.2	1.3
75超	0.1	0.1	0.3	2.3	0.1	0.3
平均LTV	46.0	41.0	51.0	47.0	45.0	45.0

借入金比率（LTV）は担保の市場価値に対する融資額を表す。平均LTV比率とは、物件別のLTVの加重平均の上限値を指す。レンジ区分については、次のような具体例を用いて説明できる配分方法に従っている。つまり、LTV60%の貸付については、その3分の2がLTV 0-40%の項目に認識され、残りの3分の1がLTV 41-60%の項目に認識されるよう分割されて表示される。

一般顧客への貸出金－不動産管理：国別の住宅用不動産の借入金比率（LTV）の内訳

2024年6月30日

借入金比率（LTV）、％	スウェーデン	英国	ノルウェー	フィンランド	オランダ	合計
0-40	79.2	86.9	75.6	55.3	81.2	79.3
41-60	18.4	12.9	20.7	19.0	16.1	17.0
61-75	2.3	0.2	2.8	9.9	2.6	2.4
75超	0.2	0.0	0.8	15.8	0.2	1.2
平均LTV	49.1	44.5	52.8	56.0	51.2	48.8

2023年12月31日

借入金比率（LTV）、％	スウェーデン	英国	ノルウェー	フィンランド	オランダ	合計
0-40	79.2	86.6	76.5	55.7	81.0	79.3
41-60	18.1	13.2	20.5	20.2	16.4	17.1
61-75	2.4	0.2	2.6	10.5	2.4	2.5
75超	0.3	0.0	0.5	13.6	0.2	1.2
平均LTV	49.0	45.0	54.0	57.0	51.0	49.0

借入金比率（LTV）は担保の市場価値に対する融資額を表す。平均LTV比率とは、物件別のLTVの加重平均の上限値を指す。レンジ区分については、次のような具体例を用いて説明できる配分方法に従っている。つまり、LTV60%の貸付については、その3分の2がLTV 0-40%の項目に認識され、残りの3分の1がLTV 41-60%の項目に認識されるよう分割されて表示される。

注記9 信用リスク・エクスポージャー

	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
現金及び中央銀行預け金	581,560	561,874	476,181	482,313	503,684
中央銀行へのその他の貸出金	23,773	42,751	32,145	33,470	38,776
中央銀行への担保として適格な利付証券	206,318	230,519	199,128	231,839	265,238
その他金融機関への貸出金	26,356	27,344	19,297	28,803	38,259
うち、リバース・レボ	18,676	16,463	9,623	19,011	22,325
一般顧客への貸出金	2,433,554	2,440,007	2,434,217	2,483,022	2,492,465
うち、リバース・レボ	18,522	19,088	17,404	18,555	14,233
債券及びその他の利付証券	57,560	54,358	50,087	61,484	57,611
デリバティブ商品 [*]	30,992	39,451	30,110	45,612	56,729
偶発債務	58,625	60,724	58,120	60,241	63,568
コミットメント	432,143	433,675	427,865	450,456	459,305
合計	3,850,880	3,890,703	3,727,150	3,877,239	3,975,634

^{*} 正の市場価値合計を示している。

上表の貸借対照表項目には、貸借対照表上「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類変更された、フィンランドの処分グループが含まれている（注記10を参照のこと）。

注記10 売却目的で保有する資産及び負債並びに非継続事業

当行のフィンランドにおける事業の資産及び負債は、IFRS第5号に準拠する売却目的で保有する資産及び負債を構成し、且つ2つの異なる処分グループに属している。2023年度第2四半期に、資産運用及び投資サービスを含む個人顧客業務、中小企業の事業及び生命保険事業など、フィンランドにおける事業の一部を譲渡する契約が締結された。かかる取引は2024年度下半期に完了する予定である。

以下のユニットがフィンランドの処分グループ及び非継続事業に含まれている。

- ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトのフィンランド支店
- ・Handelsbanken Asuntoluottopankki (スタッドフィポテック・エイ・ビー・プブリクトのフィンランド支店)
- ・フィンランドにおけるハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー
- ・ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビーのフィンランド支店

売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い方の額による各処分グループの評価では、減損損失は一切生じていない。

売却目的で保有する資産及び負債

2024年6月30日	
百万スウェーデン・クローネ	フィンランド
資産	
現金及び中央銀行預け金	9
中央銀行へのその他貸出金	20,253
中央銀行への担保として適格な利付証券	
その他金融機関への貸出金	5
一般顧客への貸出金	131,593
うち、個人	36,986
うち、企業	94,608
債券及びその他の利付証券	0
株式	4
顧客が価値変動リスクを負う資産	9,918
無形資産	126
不動産及び器具備品	422
その他資産	218
資産合計	162,549
負債	
金融機関からの預り金	920
一般顧客からの預金及び借入金	39,901
うち、個人	15,818
うち、企業	24,083
顧客が価値変動リスクを負う負債	9,918
引当金	279
その他負債	890
負債合計	51,908

為替換算調整準備金には、売却目的で保有する資産及び負債の為替換算に係る累計額1,181(1,022)百万スウェーデン・クロネが含まれている。詳細は、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。

2023年12月31日

百万スウェーデン・クロネ

	フィンランド
資産	
現金及び中央銀行預け金	10
中央銀行へのその他貸出金	25,863
中央銀行への担保として適格な利付証券	0
その他金融機関への貸出金	3
一般顧客への貸出金	142,409
うち、個人	39,561
うち、企業	102,847
債券及びその他の利付証券	0
株式	2
顧客が価値変動リスクを負う資産	9,586
無形資産	123
不動産及び器具備品	467
その他資産	128
資産合計	178,590
負債	
金融機関からの預り金	980
一般顧客からの預金及び借入金	51,556
うち、個人	17,434
うち、法人	34,122
顧客が価値変動リスクを負う負債	9,586
引当金	195
その他負債	1,404
負債合計	63,721

フィンランドの非継続事業からの収益、費用及び利益

百万スウェーデン・クローネ	2024年 第2 四半期	2024年 第1 四半期	変動	2023年 第2 四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
純利息収益	548	563	-3%	588	-7%	1,111	1,118	-1%	2,368
純手数料及びコミッション収益	87	90	-3%	106	-18%	177	206	-14%	406
金融取引による純損益	5	5	0%	7	-29%	10	13	-23%	29
保険事業による純損益	4	4	0%	4	0%	8	9	-11%	17
その他収益	0	0	0%	0	0%	0	0	0%	9
収益合計	643	662	-3%	707	-9%	1,305	1,348	-3%	2,829
人件費	-185	-215	-14%	-175	6%	-400	-388	3%	-841
その他費用	-160	-142	13%	-108	48%	-302	-229	32%	-464
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用									
費用合計	-345	-357	-3%	-283	22%	-702	-617	14%	-1,306
正味信用損失	-9	-3	200%	-1		-12	15		41
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	0%	-1		0	-1		-1
リスク税及び破綻処理手数料	-32	-34	-6%	-18	78%	-66	-48	38%	-97
フィンランドの非継続事業からの税引前当期利益	258	269	-4%	404	-36%	527	696	-24%	1,467
法人税等	-51	-54	-6%	-58	-12%	-105	-93	13%	-200
フィンランドの非継続事業からの税引後当期利益	206	215	-4%	348	-41%	421	604	-30%	1,267
非継続事業に関連するその他費用*	-3	-5	-40%	-22	-86%	-8	-53	-85%	-73
法人税等	1	1	0%	5	-80%	2	11	-82%	15
非継続事業に関連するその他費用を含む非継続事業からの税引後当期利益	204	211	-3%	329	-38%	415	561	-26%	1,209

上記の損益計算書上消去されている、継続事業との間の重要な内部取引**：

収益合計	14	18		25		32	48		100
費用合計	-32	-30		-26		-62	-48		-101

* スウェーデンにおいて、非継続事業に起因し、非継続事業の売却に関連した追加費用が発生している。これには、コンサルタント料や弁護士費用などが含まれる。

** 継続事業及び非継続事業双方からの利益には、外部収益及び費用のみが含まれている。非継続事業は継続事業との重要な内部取引を有していることから、会計上除外されている。フィンランドの非継続事業と当行グループ・トレジャリーとの間の純受取利息に係る内部取引の消去は調整されており、内部受取利息及び内部支払利息はそれぞれ、継続事業及び非継続事業の中に表示されている。

フィンランドの非継続事業からの手数料及びコミッション収益

	2024年 第2 四半期	2024年 第1 四半期	変動	2023年 第2 四半期	変動	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	2023年度 通期
百万スウェーデン・クローネ									
仲介及びその他証券コミッション	2	2	0%	2	0%	4	4	0%	9
ミューチュアル・ファンド	2	1	100%	2	0%	3	4	-25%	7
カストディ及びその他の資産管理手数料	8	11	-27%	11	-27%	19	21	-10%	41
アドバイザリーサービス									
保険	20	20	0%	19	5%	40	38	5%	77
決済	47	50	-6%	54	-13%	97	108	-10%	213
貸出金及び預金	12	15	-20%	22	-45%	27	44	-39%	85
保証	4	4	0%	5	-20%	8	10	-20%	19
その他	2	2	0%	3	-33%	4	6	-33%	11
手数料及びコミッション収益合計	97	105	-8%	118	-18%	202	234	-14%	463

非継続事業からのキャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ	2024年度上半期	2023年度上半期	2023年度通期
営業活動からのキャッシュ・フロー	7,990	1,466	4,611
投資活動からのキャッシュ・フロー		-5	-8
財務活動からのキャッシュ・フロー			
非継続事業からの当期キャッシュ・フロー	7,990	1,461	4,604

注記11 デリバティブ

百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
正の市場価値					
トレーディング	40,349	47,888	45,668	75,868	83,902
公正価値ヘッジ	14,766	15,133	17,253	15,889	16,973
キャッシュフロー・ヘッジ	22,741	27,402	19,410	31,308	36,933
相殺されている金額	-46,864	-50,972	-52,221	-77,453	-81,079
合計	30,992	39,451	30,110	45,612	56,729
負の市場価値					
トレーディング	38,291	42,606	54,579	65,677	69,463
公正価値ヘッジ	17,035	18,285	16,007	28,198	28,853
キャッシュフロー・ヘッジ	4,014	4,149	8,877	5,461	6,321
相殺されている金額	-43,280	-46,687	-45,225	-78,803	-82,330
合計	16,060	18,353	34,238	20,533	22,307
想定元本					
トレーディング	3,287,286	3,068,052	2,789,188	3,188,776	3,586,661
公正価値ヘッジ	689,200	728,324	696,655	715,864	695,882
キャッシュフロー・ヘッジ	407,111	422,602	468,797	497,359	526,301
相殺されている金額	-2,380,511	-2,360,869	-2,310,691	-2,830,826	-2,897,069
合計	2,003,086	1,858,109	1,643,949	1,571,173	1,911,775

本注記のデリバティブ契約は総額で表示されている。貸借対照表上相殺されている金額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（中央清算される契約を含む）の市場価値のうち相殺されているものを表している。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

注記12 金融商品の相殺

2024年6月30日			
百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	レボ契約、証券借入 及び類似した契約	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産			
総額	77,856	41,995	119,851
相殺される金額	-46,864	-3,268	-50,132
貸借対照表計上額	30,992	38,727	69,719
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-6,343		-6,343
担保として受領した金融資産	-20,727	-38,727	-59,454
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-27,070	-38,727	-65,797
純額	3,922		3,922
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債			
総額	59,340	3,549	62,889
相殺される金額	-43,280	-3,268	-46,548
貸借対照表計上額	16,060	281	16,341
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-6,343		-6,343
担保として差し入れた金融資産	-1,742	-281	-2,023
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-8,085	-281	-8,366
純額	7,975		7,975
2023年12月31日			
百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	レボ契約、証券借入 及び類似した契約	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産			
総額	82,331	32,141	114,472
相殺される金額	-52,221	-4,628	-56,849
貸借対照表計上額	30,110	27,513	57,623
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-7,781		-7,781
担保として受領した金融資産	-18,880	-27,513	-46,393
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-26,661	-27,513	-54,174
純額	3,449		3,449
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債			
総額	79,463	4,631	84,094
相殺される金額	-45,225	-4,628	-49,853
貸借対照表計上額	34,238	3	34,241
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-7,781		-7,781
担保として差し入れた金融資産	-17,305	-3	-17,308
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-25,086	-3	-25,089

純額	9,152	9,152
----	-------	-------

デリバティブは、2つ以上のデリバティブの決済に伴う当行の予想キャッシュ・フローを反映する場合に、貸借対照表上で相殺される。中央清算機関とのレボ及びリバース・レボは、2つ以上の契約の決済に伴う当行の予想キャッシュ・フローを反映する場合に、貸借対照表上で相殺される。これは、当行が合意したキャッシュ・フローを純額で決済する契約上の権利及び意図の両方を有している場合に行われる。デリバティブの残存カウンターパーティ・リスクは、支払が行われなかった場合に、ネットिंग契約を通じて（すなわち、倒産時に単一かつ同一のカウンターパーティとのすべてのデリバティブ取引における正の価値と負の価値を相殺することによって）軽減される。当行は、カウンターパーティとなるすべての銀行との間でネットिंग契約を締結することを方針としている。ネットING契約は、正味エクスポージャーに対する担保を設定することで補完されている。使用される担保は主に現金であるが、場合によっては国債も使用される。買戻契約並びに有価証券貸借契約に関する担保には、原則として、現金又は他の有価証券が利用される。

デリバティブ資産について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客からの預金及び借入金による現金担保9,678(11,268)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。デリバティブ負債について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客への貸出金による現金担保6,094(4,272)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。

注記13 のれん及びその他の無形資産

	のれん			その他の無形資産			合計		
	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2023年度 通期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2023年度 通期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2023年度 通期
百万スウェーデン・クローネ									
期首現在残存価値	4,356	4,397	4,397	4,211	4,005	4,005	8,567	8,402	8,402
当期中の増加				392	485	961	392	485	961
売却目的で保有する資産への分類 変更									
当期中の償却				-412	-376	-751	-412	-376	-751
当期中の減損				-3		-1	-3		-1
外貨換算影響額	15	-8	-41	30	50	-3	45	42	-44
期末現在残存価値	4,371	4,389	4,356	4,218	4,164	4,211	8,589	8,553	8,567

注記14 金融機関からの預り金、一般顧客からの預金及び借入金

	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
金融機関からの預り金	107,793	98,824	90,143	135,502	143,863
うち、レボ	199	0	0	419	619
一般顧客からの預金及び借入金	1,416,323	1,422,065	1,298,480	1,369,077	1,433,843
うち、レボ	83	1	2	199	2,255

注記15 発行済証券

百万スウェーデン・クローネ	2024年度上半期	2023年度上半期	2023年度通期
期首現在発行済証券	1,523,481	1,474,801	1,474,801
発行済	572,485	663,736	1,251,086
買戻	-30,389	-30,261	-72,561
満期が到来したもの	-517,299	-589,074	-1,124,075
外貨換算影響額等	32,293	44,673	-5,771
期末現在発行済証券	1,580,571	1,563,875	1,523,481

注記16 担保として差し入れた資産及び偶発債務

百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
自己の債務の担保として差し入れた資産	1,086,266	1,062,964	1,062,518	1,024,027	1,004,096
その他担保資産	104,793	76,699	69,399	78,416	75,418
偶発債務	58,625	60,724	58,120	60,241	63,568
コミットメント	432,143	433,675	427,865	450,456	459,305

注記17 金融資産及び負債の分類

2024年6月30日	純損益を通じて公正価値で計上						
百万スウェーデン・クローネ	強制	公正価値 オプション	ヘッジ手段 として 特定された デリバティブ	その他包括 利益を通じて 公正価値で 測定	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値
資産							
現金及び中央銀行預け金					581,560	581,560	581,560
中央銀行へのその他の貸出金					23,773	23,773	23,773
中央銀行への担保として適格な利 付証券	6,887	199,431				206,318	206,318
その他金融機関への貸出金					26,355	26,355	26,332
一般顧客への貸出金					2,433,554	2,433,554	2,409,706
ポートフォリオ・ヘッジにおける 金利ヘッジ対象の価値変動					-9,007	-9,007	
債券及びその他の利付証券	21,172	23,162		13,226		57,560	57,560
株式	31,455			634		32,089	32,089
顧客が価値変動リスクを負う資産	289,284					289,284	289,284
デリバティブ商品	11,026		19,966			30,992	30,992
その他資産	7				21,476	21,483	21,483
合計	359,832	222,592	19,966	13,860	3,077,712	3,693,962	3,679,097
関連会社に対する投資						754	
非金融資産						32,842	
資産合計						3,727,558	
負債					108,713	108,713	108,855
金融機関からの預り金					1,456,224	1,456,224	1,455,842
一般顧客からの預金及び借入金							
顧客が価値変動リスクを負う負債		289,524				289,524	289,524
発行済証券	500				1,580,071	1,580,571	1,565,859
デリバティブ商品	13,832		2,228			16,060	16,060
ショートポジション	15,456					15,456	15,456
その他負債	8				18,101	18,109	18,109
劣後負債					30,010	30,010	30,677
合計	29,796	289,524	2,228		3,193,119	3,514,667	3,500,382
非金融負債						17,855	
負債合計						3,532,522	
2023年12月31日	純損益を通じて公正価値で計上						

百万スウェーデン・クローネ	強制	公正価値 オプション	ヘッジ手段 として 特定された デリバティブ	その他包括 利益を通じて 公正価値で 測定	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値
資産							
現金及び中央銀行預け金					476,181	476,181	476,181
中央銀行へのその他の貸出金					32,145	32,145	32,145
中央銀行への担保として適格な利 付証券	3,534	195,594				199,128	199,128
その他金融機関への貸出金					19,298	19,298	19,272
一般顧客への貸出金					2,434,217	2,434,217	2,415,484
ポートフォリオ・ヘッジにおける 金利ヘッジ対象の価値変動					-9,657	-9,657	
債券及びその他の利付証券	13,550	23,827		12,709		50,087	50,087
株式	11,617			601		12,218	12,218
顧客が価値変動リスクを負う資産	254,401				78	254,479	254,479
デリバティブ商品	13,618		16,492			30,110	30,110
その他資産	27				10,282	10,309	10,309
合計	296,747	219,421	16,492	13,310	2,962,544	3,508,514	3,499,412
関連会社に対する投資						657	
非金融資産						28,620	
資産合計						3,537,792	
負債					91,124	91,124	91,287
金融機関からの預り金					1,350,036	1,350,036	1,349,338
一般顧客からの預金及び借入金							
顧客が価値変動リスクを負う負債		254,609			78	254,687	254,687
発行済証券	1,506				1,521,975	1,523,481	1,497,333
デリバティブ商品	27,399		6,840			34,238	34,238
ショートポジション	2,364					2,364	2,364
その他負債	27				15,712	15,739	15,739
劣後負債					43,117	43,117	43,227
合計	31,296	254,609	6,840		3,022,042	3,314,787	3,288,213
非金融負債						17,919	
負債合計						3,332,706	

上表の資産及び負債には、貸借対照表上「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類変更された、フィンランドの処分グループが含まれている（注記10を参照のこと）。

注記18 金融商品の公正価値測定

2024年6月30日

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
中央銀行への担保として適格な利付証券	204,209	2,109		206,318
債券及びその他の利付証券	50,896	6,664		57,560
株式	31,202	710	177	32,089
顧客が価値変動リスクを負う資産	286,238	2,972	74	289,284
デリバティブ商品	55	30,931	7	30,992
合計	572,600	43,386	258	616,243

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	286,478	2,972	74	289,524
発行済証券		500		500
デリバティブ商品	77	15,979	4	16,060
ショートポジション	15,429	27		15,456
合計	301,984	19,478	78	321,540

2023年12月31日

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
中央銀行への担保として適格な利付証券	199,092	36		199,128
債券及びその他の利付証券	48,231	1,856		50,087
株式	11,406	638	174	12,218
顧客が価値変動リスクを負う資産	251,504	2,820	77	254,401
デリバティブ商品	92	30,016	2	30,110
合計	510,325	35,366	253	545,944

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	251,712	2,820	77	254,609
発行済証券		1,506		1,506
デリバティブ商品	47	34,189	2	34,238
ショートポジション	2,364			2,364
合計	254,123	38,515	79	292,717

上表の資産及び負債には、貸借対照表上「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類変更された、フィンランドの処分グループが含まれている（注記10を参照のこと）。

評価プロセス

リスク・コントロール部門は、当行グループの金融商品が正確に評価されていることを確認している。可能な限り外部データに基づいて行われる。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、市場相場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、受領した価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。最新の市場価格は、買呼値と売呼値の範囲内で、その状況において公正価値を最もよく表す価格である。当行がその市場リスクを正味エクスポージャーに基づき管理している金融商品グループの最新の市場価格は、その正味ポジションが処分される場合に受け取るであろう価格又は支払うであろう価格と同一であると仮定されている。

金融商品の市場価格に関して信頼できる情報が存在しない場合には、公正価値は評価モデルを用いて算定されている。これらのモデルは、その商品の性質に応じて、例えば、価格比準法、現在価値技法、オプション価格算定モデルを基礎とすることができる。

評価ヒエラルキー

上表の公正価値で計上される金融商品は、適用された評価方法及び評価時に使用した市場データの透明性の程度に応じて区分されている。その区分は、上表においてレベル1から3で示されている。直接的かつ流動性が高い市場価格で評価される金融商品は、レベル1に区分されている。これらの金融商品は、主に活発に取引されている国債及びその他の利付証券、上場株式及び資産に対応する短期ポジションで構成されている。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける大部分の株式、ユニットリンク保険契約及び類似契約に関連するその他の資産並びにその資産に対応する負債が含まれている。実質的に市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価される金融商品は、レベル2に区分されている。レベル2には、主に利付証券、並びに金利及び通貨関連デリバティブが含まれている。外部の市場情報を用いて検証することのできないインプット・データが、その評価に重要な影響を及ぼす金融商品は、レベル3に区分される。レベル3には、非上場の株式、プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有及び特定のデリバティブが含まれる。

その区分は、貸借対照表日現在で適用された評価方法に基づいて行われている。特定の金融商品の区分が過年度の貸借対照表日（2023年12月31日）後に変更された場合には、その金融商品は上表のレベル間で振り替えられている。当期にはレベル間で著しい変動をもたらす振替はなかった。また、当期におけるレベル3の保有金融商品の変動は、下表に別途表示されている。

レベル3の保有商品は、主に非上場の株式で構成されている。当行グループが保有している非上場株式は、主に当行に対して業務支援を行っている会社に対する当行の参加持分で構成されている。例えば、これらは清算機関に対する参加持分の場合もあれば、ハンデルスバンケンの拠点市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。それらの持分は、一般に当該会社における純資産価値に占める当行の持分、あるいは当該会社に関する最終取引価格で評価される。非上場株式はすべての重要な点から見て、その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。したがって、これらの保有持分の価値変動は、その他包括利益に計上されている。

プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有は、レベル3に分類されている。これらは主に、同一業種の比較可能な上場企業の相対的評価を基礎とする評価モデルを使用して評価されている。比較に使用される業績の測定は、当該投資との比較のために利用される会社との比較を歪める要因について調整された後、収益乗数（例：株価収益率）に基づいて評価される。

当行が発行した特定の仕組債におけるデリバティブ部分及び関連するヘッジ目的デリバティブも、レベル3に分類されている。これらのデリバティブでは、内部による仮定が公正価値の算定に大きな影響を与える。レベル3のヘッジ目的デリバティブは、当行の取引相手との間で市場価値が日次で検証され確認されるクレジット・サポート・アネックス契約（CSA）に基づいて取引される。

取引価格と評価モデルを用いて測定された価値との差額

評価モデルでは、市場価格及び価格設定に影響を及ぼすとみなされるその他の変数のインプット・データを使用する。評価の基礎を成すモデル及びインプット・データは、市場慣行及び確立されている金融理論と一致するよう、定期的に検証される。当初認識時の評価モデルを用いて計算された価値と取引価格との間に正の差額（取引日利得/損失）がある場合、その差額は当該金融商品の残存期間にわたって計上される。こうした差額は、金融商品の価値に影響を及ぼすすべての構成要素を、適用した評価モデルが十分に捕捉していない場合に発生する。取引日利得/損失は、当行の利鞘のほか、資本コストや管理費用などの対価である。当期において82(56)百万スウェーデン・クローネが金融取引における純損益に計上された。当期末現在、未認識の取引日利得/損失合計は456百万スウェーデン・クローネであり、これに対し、2023年度末は472百万スウェーデン・クローネであった。

レベル3の保有金融商品の変動

2024年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ資産	デリバティブ負債	顧客が価値変動 リスクを負う 資産	顧客が価値変動 リスクを負う 負債
期首現在帳簿価額	174	2	-2	77	-77
取得					
買戻/売却	-2				
当期中に満期が到来したもの					
当期中の実現評価差額（損益計算書に計上）					
未実現評価差額（損益計算書に計上）	5	-2	2	-3	3
未実現評価差額（その他包括利益に計上）					
手法の変更					
レベル1又は2からの振替		7	-4		
レベル1又は2への振替					
期末現在帳簿価額	177	7	-4	74	-74
2023年度通期 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ資産	デリバティブ負債	顧客が価値変動 リスクを負う 資産	顧客が価値変動 リスクを負う 負債
期首現在帳簿価額	173	39	-39	525	-525
取得					
買戻/売却	-1				
当期中に満期が到来したもの					
当期中の実現評価差額（損益計算書に計上）					
未実現評価差額（損益計算書に計上）	2			-448	448
未実現評価差額（その他包括利益に計上）					
手法の変更					
レベル1又は2からの振替					
レベル1又は2への振替		-37	37		
期末現在帳簿価額	174	2	-2	77	-77

観察可能でないインプット・データが変動しても、レベル3の保有資産の評価額が大幅に上下するとは考えられないことから、感応度分析は行われていない。

注記19 通貨別資産及び負債

2024年6月30日 百万スウェーデン・ク ローネ	スウェーデ ン・クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ク ローネ	デン マーク・ク ローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	39,379	154,755	3,890	0	117,916	265,535	84	581,560
中央銀行へのその他の貸 出金		23,773					0	23,773
その他金融機関への貸出 金	212	2,655	17,614	3	1,132	4,510	231	26,356
一般顧客への貸出金	1,571,126	275,585	330,074	1,568	244,075	9,656	1,470	2,433,554
うち、法人	600,171	175,768	197,517	1,546	175,575	9,496	494	1,160,568
うち、個人	970,283	99,817	132,556	22	68,500	159	976	1,272,313
中央銀行への担保として 適格な利付証券	185,195	8,673	1,533	1		10,917		206,318
債券及びその他の利付 証券	41,521	652	15,387			0		57,560
その他項目（通貨別内訳 なし）	398,437							398,437
資産合計	2,235,870	466,094	368,498	1,572	363,123	290,618	1,784	3,727,558
負債								
金融機関からの預り金	17,626	38,069	37,867	61	38	15,015	37	108,713
一般顧客からの預金及び 借入金	830,902	126,363	112,273	1,118	272,001	111,402	2,165	1,456,224
うち、法人	337,872	95,966	69,558	1,012	202,594	107,948	1,516	816,467
うち、個人	493,030	30,397	42,715	105	69,406	3,454	649	639,757
発行済証券	573,796	442,661	22,112		38,860	480,518	22,624	1,580,571
劣後負債	0	14,460			6,467	9,083		30,010
その他項目（通貨別内訳 なし、資本含む）	552,040							552,040
負債及び資本合計	1,974,364	621,553	172,252	1,178	317,366	616,018	24,826	3,727,558
通貨別その他資産及び負 債（純額）		155,445	-196,220	-483	-45,731	325,461	23,062	
正味外貨ポジション		-15	26	-90	26	61	20	28

2023年12月31日 百万スウェーデン・ク ローネ	スウェーデ ン・クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ク ローネ	デン マーク・ク ローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	67,895	128,820	4,776	0	113,645	160,935	109	476,181
中央銀行へのその他の貸 出金		29,326	1,687		1,131			32,145
その他金融機関への 貸出金	259	5,772	9,671	1	873	2,299	422	19,297
一般顧客への貸出金	1,579,316	287,783	319,815	1,464	234,892	9,330	1,617	2,434,217
うち、法人	598,485	185,869	201,140	1,443	167,456	9,171	573	1,164,137
うち、個人	974,083	101,914	118,675	21	67,436	159	1,044	1,263,332
中央銀行への担保として 適格な利付証券	181,752	7,561	36	1		9,778		199,128
債券及びその他の利付 証券	36,868	486	12,223			509		50,087

その他項目(通貨別内訳なし)	326,737							326,737
資産合計	2,192,827	459,749	348,209	1,465	350,541	182,852	2,148	3,537,792
負債								
金融機関からの預り金	15,666	50,097	18,093	64	346	6,835	22	91,124
一般顧客からの預金及び借入金	814,008	140,586	110,296	1,171	257,177	24,238	2,561	1,350,037
うち、法人	335,161	110,747	75,871	1,034	190,553	20,797	1,767	735,931
うち、個人	478,848	29,839	34,424	138	66,624	3,441	793	614,106
発行済証券	569,595	407,148	27,016		37,930	459,581	22,211	1,523,481
劣後負債	0	22,740			6,258	14,120		43,117
その他項目(通貨別内訳なし、資本含む)	530,033							530,033
負債及び資本合計	1,929,302	620,570	155,404	1,236	301,711	504,774	24,794	3,537,792
通貨別その他資産及び負債(純額)		160,527	-192,764	-223	-48,850	321,918	22,716	
正味外貨ポジション		-294	41	7	-20	-4	70	-200

上表の資産及び負債には、貸借対照表上「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類変更された、フィンランドの処分グループが含まれている(注記10を参照のこと)。

注記20 連結ベースの自己資本及び所要自己資本

自己資本及び所要自己資本に関する要件は、EUによる国際的なバーゼルIII規制の導入を包含する、規制(EU)第575/2013号(CRR)及び指令2013/36/EUに定められている。本報告書におけるCRRへの言及はすべて、法律上の形式(規制、指令、行政命令又は国内における導入)に関わらず、新規制全体を指している。本セクションで報告されている数値は第一の柱に基づく最低所要自己資本であり、CRR第8章及びスウェーデン金融監督庁の規制(FFFS 2014年第12号)の中の、自己資本比率に関する情報の公表に関する要件を満たしている。第二の柱における所要自己資本合計及び普通株式等Tier1所要自己資本に関する情報は「グループ業績」のセクションに記載されている。これらはスウェーデン金融監督庁が公表した規定及び一般指針(FFFS 2008年第25号「信用機関及び証券会社における年次報告」)に規定された要件を満たしている。

本セクション中の情報は、本報告書の公表日現在の、ハンデルスバンケンの重要なリスク及び所要自己資本に関するものである。当行のリスク及び資本管理に関する記述はすべて、ハンデルスバンケンの年次報告書及びハンデルスバンケンの「リスク及び資本管理—第三の柱に関する情報」に記載されている。

主要な数値

	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
利用可能な自己資本					
普通株式等Tier1(CET1)資本	160,292	162,648	157,576	168,147	166,003
Tier1資本	170,860	173,274	172,603	184,438	182,123
自己資本合計	190,568	193,227	200,081	212,975	202,556
リスク加重エクスポージャー額					
リスク加重エクスポージャー合計額	848,556	863,310	836,790	868,888	837,505
自己資本比率(リスク加重エクスポージャー額に対する割合)					
普通株式等Tier1比率(%)	18.9%	18.8%	18.8%	19.4%	19.8%
Tier1比率(%)	20.1%	20.1%	20.6%	21.2%	21.7%
総自己資本比率(%)	22.5%	22.4%	23.9%	24.5%	24.2%
過大レバレッジリスク以外のリスクに対処するための追加所要自己資本(リスク加重エクスポージャー額に対する割合)					
過大レバレッジリスク以外のリスクに対処するための追加所要自己資本(%)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
うち、CET1資本の割合(パーセンテージ・ポイント)	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
うち、Tier1資本の割合(パーセンテージ・ポイント)	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%
SREPに基づく所要自己資本合計(%)	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.1%
結合バッファー要件(リスク加重エクスポージャー額に対する割合)					
資本保全バッファー(%)	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
加盟国単位で特定されたマクロ・プルーデンスのリスク又はシステミック・リスクに対する保全バッファー(%)					
金融機関固有のカウンターシクリカル資本バッファー(%)	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.7%
システミック・リスク・バッファー(%)	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%
グローバルにシステム上重要な金融機関バッファー(%)					
その他の金融システム上重要な金融機関バッファー	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
結合バッファー要件(%)	8.6%	8.6%	8.6%	8.6%	8.4%
所要自己資本合計(%)	18.6%	18.6%	18.6%	18.5%	18.4%
SREPに基づく所要自己資本合計充足後の利用可能なCET1(%)	13.1%	13.1%	13.1%	13.6%	14.0%
レバレッジ比率					
レバレッジ比率エクスポージャー合計	3,578,473	3,593,854	3,390,498	3,543,920	3,602,883
レバレッジ比率	4.8%	4.8%	5.1%	5.2%	5.1%
過大レバレッジリスクに対処するための追加所要自己資本(エクスポージャー合計額に対する割合)					
過大レバレッジリスクに対処するための追加所要自己資本(%)					
うち、CET1資本の割合(パーセンテージ・ポイント)					
SREPに基づくレバレッジ比率要件合計(%)	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
レバレッジ・バッファー及びレバレッジ比率要件合計(エクスポージャー合計額に対する割合)					
レバレッジ・バッファー要件(%)					
レバレッジ比率要件合計(%)	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
流動性カバレッジ比率(LCR)*					
高品質な流動資産合計(HQLA)(加重平均)	934,576	924,173	895,982	883,232	889,405
資金流出額(加重平均)	600,865	605,867	617,192	633,045	652,947

資金流入額(加重平均)	83,527	86,896	88,942	92,214	91,583
純資金流出額(調整額)	517,339	518,972	528,250	540,831	561,364
流動性カバレッジ比率	182%	179%	172%	164%	159%
安定調達比率(NSFR)					
利用可能な安定調達資金	2,176,604	2,218,720	2,101,502	2,140,123	2,165,162
所要安定調達額	1,800,549	1,804,849	1,758,065	1,826,421	1,827,179
NSFR	121%	123%	120%	117%	118%

* 高品質な流動資産及びキャッシュ・フローは、直近12ヶ月間の各月末時点の観測値の平均であり、比率はこれらの平均値から算出されている。

リスク加重エクスポージャー額の概要

	RWEA		所要自己資本	
	2024年6月30日	2024年3月31日	2024年6月30日	2024年3月31日
百万スウェーデン・クローネ				
信用リスク (CCRを除く)	726,600	734,404	58,128	58,752
うち、標準的手法	191,694	194,219	15,336	15,538
うち、基礎的IRB手法 (FIRB手法)	53,686	57,709	4,295	4,617
うち、スロットティング手法				
うち、簡便なリスク加重手法	2,336	2,389	187	191
うち、先進的IRB手法 (AIRB手法)	271,442	273,911	21,715	21,913
うち、リスク加重フロア	207,442	206,176	16,595	16,494
カウンターパーティ信用リスク-CCR	12,716	12,853	1,017	1,028
うち、標準的手法	9,100	9,166	728	733
うち、内部モデル方式 (IMM)				
うち、CCPに対するエクスポージャー	268	246	21	20
うち、信用評価調整-CVA	2,640	2,769	211	222
うち、他のCCR	708	672	57	54
決済リスク				
非トレーディング勘定の証券化エクスポージャー (上限適用後)				
うち、SEC-IRBA手法				
うち、SEC-ERBA手法 (IAAを含む)				
うち、SEC-SA手法				
うち、1,250%/控除				
ポジション、為替、コモディティリスク (市場リスク)	23,723	30,536	1,898	2,443
うち、標準的手法	23,723	30,536	1,898	2,443
うち、内部モデル方式 (IMA)				
大口エクスポージャー				
オペレーショナル・リスク	85,517	85,517	6,841	6,841
うち、基礎的指標手法				
うち、標準的手法	85,517	85,517	6,841	6,841
うち、先進的計測手法				
控除の基準値未満の額 (リスク加重は250%)				
合計	848,556	863,310	67,885	69,065

信用リスクに関する所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は、CRRに従い、標準的手法及びIRB手法に基づいて計算される。IRB手法には、自行推計による債務不履行時の損失（以下、「LGD」という。）及び掛目（以下、「CCF」という。）を用いないIRB手法（基礎的手法）と、自行推計のLGDとCCFを用いるIRB手法（先進的手法）の二つの異なる手法がある。

自行推計のLGDとCCFを用いないIRB手法では、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性（以下、「PD」という。）を判断するために当行独自の手法を用いるが、他のパラメーターはCRRによって指定される。当行は、自行推計のLGDとCCFを用いるIRB手法では、債務不履行時の損失（LGD）及びエクスポージャーを当行独自の手法を用いて算定する。

ハンデルスバンケンは、親会社及び一部の子会社(スタッドフィポテック・エイ・ビー及びハンデルスバンケン・ファイナンス・エイ・ビー)のソブリン・エクスポージャー及び金融機関向けエクスポージャーに加え、特定の商品及び担保の種類の法人エクスポージャーに対して、自行推計のLGDとCCFを用いないIRB手法を使用している。ハンデルスバンケン・ピーエルシー及びエクスター・エイ・ビーのエクスポージャーは、標準的手法に基づいて算定されている。

自行推計のLGDとCCFを用いるIRB手法は、親会社の、大企業、中規模企業、不動産企業及び住宅協同組合に対するエクスポージャーの大部分（オランダを除く）に加え、一部の子会社(スタッドフィポテック・エイ・ビー及びハンデルスバンケン・ファイナンス・エイ・ビー)のエクスポージャーに適用されている。また、自行推計のLGDとCCFを用いるIRB手法は、親会社のスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドのリテール・エクスポージャーのほか、子会社のスタッドフィポテック・エイ・ビーのエクスポージャーにも適用されている。リスク加重フロアは、スウェーデン及びノルウェーの抵当貸付、つまり住宅ローン及び不動産を担保とする法人エクスポージャーの両方に適用されている。

当四半期末現在、IRB手法は、リスク加重フロアによる影響を含む、信用リスクに関するリスク加重エクスポージャー合計額の74%に適用された。

ハンデルスバンケンの法人エクスポージャーのうち、96%は返済能力が正常又は正常より良い（すなわち、当行の9段階のリスク格付けで1から5の間の格付）と査定された顧客向けである。IRB手法は、近年の金融危機及び1990年台初頭のスウェーデンの銀行危機の双方によって生じた過去の損失に基づいている。リスク加重エクスポージャー額の算定に適用されるリスク加重(規制上のリスク加重フロアを除く)は、ハンデルスバンケンの信用損失の実績を反映している。リスク評価は、リスクが過小評価されないようにするための安全余裕率を含んでいる。

IRB手法による株式エクスポージャーの所要自己資本は、簡便なリスク加重手法に基づいて算出されている。

市場リスクに係る所要自己資本

市場リスクに係る所要自己資本は、連結ベースで計算される。但し、金利リスク及び株価リスクに係る所要自己資本は、トレーディング勘定ポジションについてのみ計算されている。市場リスクに係る所要自己資本の計算では、標準的手法が用いられる。

オペレーショナル・リスクに係る所要自己資本

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクに係る所要自己資本の計算に標準的手法を使用している。所要自己資本は、標準的手法に従って、規則で定められた係数を直近3事業年度の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

注記21 リスク及び流動性

本セクションで報告されている数値は、CRR第8章の中の、リスク及び資本管理に関する情報の公表に関する要件を満たしている。

リスク及び不確実性要因

ハンデルスバンケンは支店業務を通じて融資を行っており、リスク許容度は低い。与信プロセスは、現地に密着した分散型組織が高品質な与信判断を確実に行うという理念に基づいている。当行の事業活動においては、基本的に顧客の投資ニーズ及びリスク管理ニーズへの対応の一環となる場合に限り市場リスクを負担する。ハンデルスバンケンの市場リスクに対するエクスポージャーは低い。当行の低いリスク許容度により、当行は厳しい市況でも事業の遂行に必要な体制を備えている。ロシアのウクライナ侵攻の結果、欧州経済及び世界経済の不確実性レベルが高まっているが、ハンデルスバンケンは、ロシア、ウクライナ、ベラルーシのいずれに対しても直接的なエクスポージャーを有していない。しかしながら、地政学上の動向は当行にとって間接的なリスクとなる可能性がある。地政学上の不安定さが増している中で、社会の重要なインフラに対する様々な種類の攻撃のリスクが高まっている。当行は動向を注視し、様々なシナリオに応じたリスク評価を継続的にを行っている。過去数年間における金利環境の変化が、当行顧客のキャッシュ・フローに与えている影響の度合いは様々であるが、当行は、顧客の財務状況の推移を通常のリスク評価で継続的にモニタリングしている。

流動性及び資金調達

ハンデルスバンケンの流動性リスクの許容度は低く、全体レベルでも個別通貨でも、流動性リスクの低減に積極的に取り組んでいる。この目的は、十分な流動性を確保し、困難な時期であっても顧客の資金需要を満たすために十分な資金調達力を確保することにある。これは、当行に重要な全通貨のキャッシュ・インフロー及びキャッシュ・アウトフローを経時的に詳細にマッチングさせること、並びに良質な多額の流動性準備金を維持することにより達成される。これによって当行は資金調達における経済的リスクを管理し、事業部門向けに長期に安定した資金調達を維持することが可能となる。

さらに、当行は資金調達プログラム及びその用途の拡充を目指している。これにより、金融市場の混乱が生じた場合にも、当行は長期にわたり中核事業を維持することが確実となる。

ストレス状況下においても中核事業に対応できる十分な流動性を確保するため、当行は当行にとって重要なすべての通貨で多額の流動性準備金を保有している。当該流動性準備金は、複数の異なる部分より構成されている。現金、預金残高及びその他の中央銀行への貸出は、当行に緊急の流動性を提供可能な部分である。当該準備金はまた、国債やカバード・ボンド等の極めて信用の質が高い有価証券をはじめとする流動性の高い有価証券より構成され、当行に緊急の流動性を提供可能なものである。流動性準備金のこれらの部分は以下の表に記載されており、2024年6月30日現在で880十億スウェーデン・クローネとなっている。流動性準備金の残りの部分は、カバード・ボンドの未発行額及びその他の流動性創出対策より構成される。

中央銀行及び銀行預け金並びに流動性準備金における有価証券保有残高

市場価値 百万スウェーデン・クローネ	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日	2023年9月30日	2023年6月30日
レベル1資産	876,125	896,425	762,149	821,079	876,924
現金及び中央銀行預け金	602,833	601,880	504,940	512,134	539,119
ソブリン、中央銀行、国際開発金融機関及び国際機関発行 債又は保証債	197,492	222,176	192,929	225,592	263,340
地方債及び公的機関発行債	564	1,371	209	1,997	421
きわめて高品質なカバード・ボンド	75,234	70,997	64,071	81,357	74,044
レベル2資産	3,526	3,693	1,110	3,445	3,004
レベル2A資産	3,247	3,477	1,050	3,223	2,843
ソブリン、中央銀行、地方及び公的機関発行債又は 保証債	2,834	2,939	36	1,946	1,126
高品質なカバード・ボンド	413	538	1,014	1,277	1,718
社債（格付AA-以上）					
レベル2B資産	279	216	60	222	161
資産担保証券					
高品質なカバード・ボンド					
社債（格付A+～BBB-）	279	216	60	222	161
株式（主要株価指数）					
流動資産合計	879,651	900,118	763,260	824,525	879,928
うち、スウェーデン・クローネ建て	259,662	293,929	282,920	286,055	330,392
うち、ユーロ建て	183,219	178,948	162,765	176,389	192,609
うち、米ドル建て	271,549	247,041	166,329	202,638	200,591
うち、その他の通貨建て	165,221	180,200	151,246	159,442	156,336
2024年6月30日 市場価値、百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
レベル1資産	259,290	182,952	271,549	162,335	876,125
現金及び中央銀行預け金	38,236	178,230	265,348	121,019	602,833
ソブリン、中央銀行、国際開発金融機関及び国際機関発行 債又は保証債	184,114	4,493	6,200	2,685	197,492
地方債及び公的機関発行債	564				564
きわめて高品質なカバード・ボンド	36,374	229		38,631	75,234
レベル2資産	373	267		2,886	3,526
レベル2A資産	361			2,886	3,247
ソブリン、中央銀行、地方及び公的機関発行債又は 保証債				2,834	2,834
高品質なカバード・ボンド	361			52	413
社債（格付AA-以上）					
レベル2B資産	12	267			279
資産担保証券					
高品質なカバード・ボンド					
社債（格付A+～BBB-）	12	267			279
株式（主要株価指数）					
流動資産合計	259,662	183,219	271,549	165,221	879,651

金融資産及び負債の満期分析

2024年6月30日 百万スウェーデン・クローネ	30日以内	31日から 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	満期の 指定なし	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	581,560							581,560
中央銀行への担保として適格な 利付証券*	206,318							206,318
債券及びその他の利付証券*	57,560							57,560
金融機関への貸出金	48,100	181	121	174	860	693		50,129
うち、リバース・レボ	18,676	394						19,070
一般顧客への貸出金	67,111	319,117	224,144	220,568	411,648	1,190,965		2,433,554
うち、リバース・レボ	18,128							18,128
その他**	48,632						349,805	398,437
うち、株式及び参加持分	32,089							32,089
うち、投資銀行業務の決済に 係る債権	16,543							16,543
合計	1,009,282	319,298	224,265	220,742	412,508	1,191,658	349,805	3,727,558
負債								
金融機関からの預り金***	48,253	47,154	2,952	42	527	237	9,549	108,715
うち、レボ	198							198
うち、中央銀行からの預り金	6,461	28,451					1	34,913
一般顧客からの預金及び 借入金***	181,751	199,880	15,035	3,109	1,236	159	1,055,053	1,456,223
うち、レボ	81							81
発行済証券	88,399	428,819	231,593	245,405	522,220	64,135		1,580,571
うち、カバード・ボンド		62,978	5,961	203,385	391,608	33,182		697,114
うち、当初満期が1年未満の 譲渡性預金(CD)	36,543	131,701	92,854					261,098
うち、当初満期が1年未満の コマーシャル・ペーパー (CP)	46,295	230,689	99,210					376,194
うち、当初満期が1年超の譲 渡性預金(CD)及び コマー シャル・ペーパー(CP)	4,710	1,510	2,617					8,837
うち、非優先シニア債				10,468	35,664	21,277		67,409
うち、当初満期が1年超のシ ニア債及びその他の証券	409	512	29,861	32,630	96,776	9,731		169,919
劣後負債					16,793	13,218		30,011
その他**	23,166						528,874	552,040
うち、ショートポジション	15,456							15,456
うち、投資銀行業務の決済に 係る債務	7,710							7,710
合計	341,569	675,853	249,580	248,556	540,776	77,749	1,593,476	3,727,558

* 上表は、担保に供するか又は売却することで流動資産に転換可能な債券及びその他の利付証券の残高を期間毎に表したものである。これは、上表が、ここに含まれている証券の実際の満期を反映していないことを意味する。「その他」には、契約上の満期日に対応する期間に満期を迎える資産及び負債が計上されており、契約上の返済計画が考慮されている。

** 「その他」には、デリバティブ取引の市場価値が含まれている。

*** 要求払預金は「満期の指定なし」の欄に計上されている。

流動性カバレッジ比率 (LCR)

流動性カバレッジ比率 (LCR) — 内訳 百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
高品質な流動資産	873,757	894,518	758,587	818,235	874,237
キャッシュ・アウトフロー					
一般顧客及び中小企業からの預金	57,940	55,608	55,996	56,125	57,445
資本市場からの無担保資金調達	363,131	377,412	255,923	357,613	351,101
資本市場からの有担保資金調達	3,642	3,722	4,266	3,169	8,476
他のキャッシュ・アウトフロー	96,469	104,019	108,646	115,567	112,288
キャッシュ・アウトフロー合計	521,182	540,761	424,831	532,474	529,310
キャッシュ・インフロー					
正常なエクスポージャーからのインフロー	33,370	41,692	40,108	37,989	26,458
他のキャッシュ・インフロー	23,398	24,744	23,341	41,511	37,658
キャッシュ・インフロー合計	56,769	66,436	63,449	79,500	64,116
流動性カバレッジ比率(LCR)	188%	189%	210%	181%	188%

安定調達比率 (NSFR)

安定調達比率 (NSFR) — 内訳 百万スウェーデン・クローネ	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
利用可能な安定調達資金 (ASF)					
資本項目及び資本調達手段	213,794	216,900	208,436	223,511	212,166
一般顧客からの預金	725,963	712,489	709,447	720,534	735,085
資本市場からの調達資金	1,232,855	1,285,183	1,179,688	1,189,378	1,211,435
その他負債	3,992	4,148	3,931	6,700	6,478
利用可能な安定調達資金 (ASF) 合計	2,176,604	2,218,720	2,101,502	2,140,123	2,165,162
所要安定調達額 (RSF)					
高品質な流動資産合計 (HQLA)	13,942	14,198	6,063	11,597	9,932
カバー・プールに対して12ヶ月超処分制約のある資産	545,431	529,243	487,444	530,545	493,384
正常貸出金及び証券	1,142,078	1,157,185	1,178,603	1,193,259	1,237,569
その他資産	76,541	82,053	63,915	67,793	62,996
オフバランスシート項目	22,557	22,171	22,040	23,228	23,296
所要安定調達額 (RSF) 合計	1,800,549	1,804,849	1,758,065	1,826,421	1,827,179
安定調達比率 (NSFR)	121%	123%	120%	117%	118%

欧州委員会が委任規則を導入後、流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）は、EUにおける銀行に対する拘束力のある要件となっている。かかる数値は、当行の流動性バッファと30日間の厳しいストレス・シナリオにおける正味キャッシュ・フローとの比率を規定する。かかる要件は総計レベルでLCRに適用され、比率は少なくとも100%でなければならない。構造的流動性指標の最低要件であるNSFR（安定調達比率）は、利用可能な安定調達資金と所要安定調達額の比率であり、これにより、当行は1年間にわたり、通常時及びストレス下の両方の状況において資金需要を満たすのに十分な安定調達を確保する必要がある。最低要件は総計レベルでLCRに適用され、比率は100%以上でなければならない。

当四半期末現在、当行グループの総LCRは188%であった。これは、当行が資金調達市場における短期の混乱に対して著しく耐性があることを示している。同日現在の当行グループのNSFRは121%であった。

流動性創出策を伴うストレス・テスト

当行の流動性管理はストレス・テストに基づいており、ストレス・テストは全体レベルで実行され、当行にとって重要な通貨に対しては個別にも行われる。ストレス・テストは、当行が様々なストレス下において、当行の再建計画にも含まれている様々な施策を講じることで十分な流動性を確保する目的で設計されている。ストレス・テストは一般的なストレスと特異なストレスの双方を、定期的及び個別に適用して実施される。これらは住宅価格の大幅な下落を考慮したシナリオ分析によっても補完される。

より長期的な市場の混乱に対する耐性は、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを通じて日次で測定される。例えば、当行が金融市場での資金調達ができないと同時に、個人及び法人の定期預金以外の預金の5%から20%が1ヶ月以内に徐々に解約されることを仮定している。さらに、当行は中核事業を継続する、すなわち、個人及び法人からの定期預金並びに個人及び法人への貸出金が満期時に継続され、貸出金コミットメント及び与信枠の一部が顧客によって使用されると仮定する。同時に、現金並びに中央銀行への預け金及びその他の貸出が当行に緊急の流動性を確保可能な部分であることも考慮に入れている。当行に緊急の流動性を提供可能な国債、カバード・ボンド及びその他の信用の質が非常に高い有価証券など、流動性の高い有価証券も考慮に入れている。さらに、当行はカバード・ボンドの未使用発行額を活用することや、流動性を徐々に供給する他の流動性創出策を実施することにより、流動性の創出が可能である。このような状況により、当行の流動性は3年を超えて高水準に保たれる。

担保負担がない資産 (NEA)

2024年6月30日 十億スウェーデン・クローネ	NEA	無担保資金調達*に対する 累計カバー率 (%)
中央銀行に対する残高及び流動性ポートフォリオにおける有価証券	880	89%
住宅抵当ローン	793	169%
その他個人向け貸付	144	183%
低リスク・クラス (1-3) の不動産会社への貸出金	251	209%
低リスク・クラス (1-3) のその他の法人向け貸出金	102	219%
低リスク・クラス (1-3) の金融機関への貸出金	3	219%
その他の法人向け貸出金	356	255%
その他資産	8	256%
担保負担がない資産 (NEA) 合計	2,537	256%
裏付けとなる負債を伴わない担保権が設定されている資産**	71	
裏付けとなる負債を伴う担保権が設定されている資産	1,120	
資産合計、当行グループ	3,728	

2023年12月31日 十億スウェーデン・クローネ	NEA	無担保資金調達*に対する 累計カバー率 (%)
中央銀行に対する残高及び流動性ポートフォリオにおける有価証券	763	83%
住宅抵当ローン	780	167%
その他個人向け貸付	141	182%
低リスク・クラス (1-3) の不動産会社への貸出金	250	210%
低リスク・クラス (1-3) のその他の法人向け貸出金	100	220%
低リスク・クラス (1-3) の金融機関への貸出金	3	221%
その他の法人向け貸出金	364	260%
その他資産	6	261%
担保負担がない資産 (NEA) 合計	2,407	261%
裏付けとなる負債を伴わない担保権が設定されている資産**	70	
裏付けとなる負債を伴う担保権が設定されている資産	1,062	
資産合計、当行グループ	3,538	

* 無担保による発行済短期及び長期資金調達並びに金融機関に対する債務

** カバー・プールにおける超過担保額 (OC) 及び英国の破綻処理時の業務継続要件に対応する資産 (2021年現在)

本セクション中の情報は、本中間報告書の公表時点における、当行の重要なリスク及びリスク管理に関するものである。当行のリスク及び資本管理に関する記述はすべて、当行の年次報告書及び、当行の「リスク及び資本管理—第三の柱に関する情報」の中に記載されている。

注記22 関連当事者取引

当期中に、重要性の高い関連当事者との取引はなかった。

注記23 セグメント報告

当行のセグメント報告に関する情報は、9ページから18ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。新体制に伴うセグメント情報の修正後の過去の比較数値は、7月5日付のプレスリリースで公表されている。

注記24 後発事象

重要な後発事象はない。

[次へ](#)

要約財務書類 - 親会社

損益計算書（親会社）

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
純利息収益	12,779	182,740	12,208	174,574
受取配当金	9,028	129,100	3,971	56,785
純手数料及びコミッション収益	2,267	32,418	2,258	32,289
金融取引による純損益	1,416	20,249	467	6,678
その他収益	1,978	28,285	1,990	28,457
収益合計	27,469	392,807	20,894	298,784
人件費	-6,878	-98,355	-5,990	-85,657
その他管理費用	-3,975	-56,843	-3,642	-52,081
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-1,144	-16,359	-1,209	-17,289
信用損失控除前費用合計	-11,997	-171,557	-10,842	-155,041
信用損失、リスク税及び破綻処理手数料控除前利益	15,472	221,250	10,052	143,744
正味信用損失	119	1,702	-82	-1,173
金融資産の減損			-98	-1,401
リスク税及び破綻処理手数料	-827	-11,826	-811	-11,597
営業利益	14,763	211,111	9,060	129,558
繰入				
税引前利益	14,763	211,111	9,060	129,558
法人税等	-1,483	-21,207	-1,312	-18,762
当期利益	13,280	189,904	7,749	110,811

包括利益計算書（親会社）

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
当期利益	13,280	189,904	7,749	110,811
その他包括利益				
損益計算書に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	31	443	66	944
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-4	-57	-10	-143
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-4	-57	-10	-143
損益計算書に組み替えられない項目合計	27	386	56	801
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	-200	-2,860	328	4,690
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	24	343	-2	-29
当期為替換算差額	487	6,964	167	2,388
うち、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			5	72

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金	-61	-872	-94	-1,344
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	41	586	-68	-972
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-5	-72		
うち、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			-1	-14
うち、為替換算差額	-97	-1,387	-22	
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	250	3,575	403	5,763
当期その他包括利益合計	277	3,961	458	6,549
当期包括利益合計	13,558	193,879	8,207	117,360

親会社の業績に関するコメント － 2024年度上半期と2023年度上半期との比較

親会社の財務書類は、組織の観点から、スウェーデン国内外の支店業務、マーケット並びに中央部門及びスタッフ機能に含まれる業務の一部をカバーしている。ハンデルスバンケンの事業の大半は地域支店から生じ、地域支店において対応されているが、法的には、取引高のかなりの部分が親会社以外の完全所有子会社、特にスタッドフィポテック・エイ・ビーの住宅金融専門機関及びハンデルスバンケン・ピーエルシーにおいて行われている。そのため、親会社の経営成績はグループ全体の事業活動による経営成績に相当するものではない。

フィンランドの事業売却に係る詳細情報については注記10の冒頭を参照のこと。

親会社の営業利益は、主として受取配当金の増加に伴い、前年度比63%増の14,763(9,060)百万スウェーデン・クローネとなった。受取配当金が5,057百万スウェーデン・クローネ増加し、9,028(3,971)百万スウェーデン・クローネとなったのは、主に親会社が子会社のハンデルスバンケン・ピーエルシーから約8,200百万スウェーデン・クローネの配当金を受領したことによる。さらに、金融取引による純損益が949百万スウェーデン・クローネと著しく増加し、1,416(467)百万スウェーデン・クローネとなったのは、貸借対照表及び損益計算書上公正価値で評価され、子会社であるスタッドフィポテックが発行し当行が保有する劣後ローンの市場でのスプレッドが低下したプラスの影響によるものである。純利息収益は5%増の12,779(12,208)百万スウェーデン・クローネ、純手数料及びコミッション収益は9百万スウェーデン・クローネ増の2,267(2,258)百万スウェーデン・クローネであった。当期利益は71%増加し、13,280(7,749)百万スウェーデン・クローネとなった。2023年度後に、親会社の資本は146,248(158,431)百万スウェーデン・クローネに減少している。

貸借対照表（親会社）

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	463,644	6,630,109	362,536	5,184,265
中央銀行への担保として適格な利付証券	206,318	2,950,347	199,128	2,847,530
金融機関への貸出金	1,011,203	14,460,203	1,007,992	14,414,286
一般顧客への貸出金	586,196	8,382,603	600,997	8,594,257
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対 象の価値変動	-9,007	-128,800	-9,657	-138,095
債券及びその他の利付証券	60,191	860,731	50,791	726,311
株式	26,003	371,843	6,170	88,231
子会社株式及び関連会社に対する投資	69,359	991,834	68,986	986,500
顧客が価値変動リスクを負う資産	2,011	28,757	1,948	27,856
デリバティブ商品	39,712	567,882	39,019	557,972
無形資産	3,151	45,059	3,211	45,917
不動産、器具備品及びリース資産	6,005	85,872	6,673	95,424
当期税金資産	2,106	30,116		
繰延税金資産	385	5,506	374	5,348
その他資産	13,360	191,048	20,789	297,283
前払費用及び未収金	2,011	28,757	1,386	19,820
資産合計	2,482,648	35,501,866	2,360,344	33,752,919
負債及び資本				
金融機関からの預り金	186,255	2,663,447	176,143	2,518,845
一般顧客からの預金及び借入金	1,202,459	17,195,164	1,109,471	15,865,435
顧客が価値変動リスクを負う負債	2,011	28,757	1,948	27,856
発行済証券	855,122	12,228,245	806,167	11,528,188
デリバティブ商品	27,927	399,356	46,269	661,647
ショートポジション	15,456	221,021	2,364	33,805
当期税金負債			831	11,883
繰延税金負債	298	4,261	336	4,805
引当金	620	8,866	624	8,923
その他負債	12,508	178,864	11,374	162,648
未払費用及び繰延収益	2,867	40,998	2,399	34,306
劣後負債	30,010	429,143	43,117	616,573
負債合計	2,335,533	33,398,122	2,201,046	31,474,958
非課税剰余金	867	12,398	867	12,398
株式資本	3,069	43,887	3,069	43,887
資本剰余金	8,758	125,239	8,758	125,239
その他積立金	9,310	133,133	9,063	129,601
利益剰余金	111,830	1,599,169	115,178	1,647,045
当期利益	13,280	189,904	22,363	319,791
資本合計	146,248	2,091,346	158,431	2,265,563
負債及び資本合計	2,482,648	35,501,866	2,360,344	33,752,919

持分変動計算書（親会社）

制限資本

非制限資本

2024年度上半期 百万スウェーデン・ クローネ	制限資本			非制限資本				当期利益 を含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価 値評価 差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2024年度期首資本	3,069	2,682	3,140	8,758	2,284	197	761	137,541	158,431
当期利益								13,280	13,280
その他包括利益					-159	46	390		277
当期包括利益合計					-159	46	390	13,280	13,558
配当金								-25,740	-25,740
内部開発ソフトウェア 積立金			-30					30	
期末資本	3,069	2,682	3,109	8,758	2,125	243	1,151	125,111	146,248

2023年度 百万スウェーデン・ クローネ	制限資本			非制限資本				当期利益 を含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価 値評価 差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2023年度期首資本	3,069	2,682	3,010	8,758	3,531	126	1,847	130,864	153,887
当期利益								22,363	22,363
その他包括利益					-1,247	71	-1,086		-2,262
うち、資本の中での分類 変更							-284		-284
当期包括利益合計					-1,247	71	-1,086	22,363	20,100
利益剰余金への振替								284	284
配当金								-15,840	-15,840
内部開発ソフトウェア 積立金			129					-129	
期末資本	3,069	2,682	3,140	8,758	2,284	197	761	137,541	158,431

2023年度上半期 百万スウェーデン・ クローネ	制限資本			非制限資本				当期利益 を含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価 値評価 差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2023年度期首資本	3,069	2,682	3,010	8,758	3,531	126	1,847	130,864	153,887
当期利益								7,749	7,749
その他包括利益					260	54	144		458
当期包括利益合計					260	54	144	7,749	8,207
配当金								-15,840	-15,840
内部開発ソフトウェア 積立金			85					-85	
期末資本	3,069	2,682	3,095	8,758	3,792	181	1,991	122,687	146,253

* 公正価値ファンドに含まれる。

2024年度上半期 百万円	制限資本			非制限資本				当期利益 を含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価値 評価差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2024年度期首資本	43,887	38,353	44,902	125,239	32,661	2,817	10,882	1,966,836	2,265,563

当期利益							189,904	189,904
その他包括利益				-2,274	658	5,577		3,961
当期包括利益合計				-2,274	658	5,577	189,904	193,879
配当金							-368,082	-368,082
内部開発ソフトウェア 積立金			-429				429	
期末資本	43,887	38,353	44,459	125,239	30,388	3,475	16,459	1,789,087

	制限資本			非制限資本				当期利益 を含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価 値評価 差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2023年度 百万円									
2023年度期首資本	43,887	38,353	43,043	125,239	50,493	1,802	26,412	1,871,355	2,200,584
当期利益								319,791	319,791
その他包括利益					-17,832	1,015	-15,530		-32,347
うち、資本の中での 分類変更							-4,061		-4,061
当期包括利益合計					-17,832	1,015	-15,530	319,791	287,430
利益剰余金への振替								4,061	4,061
配当金								-226,512	-226,512
内部開発ソフトウェア 積立金			1,845					-1,845	
期末資本	43,887	38,353	44,902	125,239	32,661	2,817	10,882	1,966,836	2,265,563

	制限資本			非制限資本				当期利益 を含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価 値評価 差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2023年度上半期 百万円									
2023年度期首資本	43,887	38,353	43,043	125,239	50,493	1,802	26,412	1,871,355	2,200,584
当期利益								110,811	110,811
その他包括利益					3,718	772	2,059		6,549
当期包括利益合計					3,718	772	2,059	110,811	117,360
配当金								-226,512	-226,512
内部開発ソフトウェア 積立金			1,216					-1,216	
期末資本	43,887	38,353	44,259	125,239	54,226	2,588	28,471	1,754,424	2,091,418

* 公正価値ファンドに含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書（親会社）

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
営業利益	14,763	211,111	9,060	129,558
営業活動から投資活動への調整				
損益に含まれる非現金項目の調整	545	7,794	2,336	33,405
法人税の支払	-4,427	-63,306	-2,318	-33,147
営業活動による資産及び負債の変動	106,086	1,517,030	9,281	132,718
営業活動からのキャッシュ・フロー	116,968	1,672,642	18,358	262,519
子会社の清算				
株式の変動	-19	-272	-53	-758
不動産及び器具備品の変動	-161	-2,302	-910	-13,013
無形資産の変動	-240	-3,432	-369	-5,277
投資活動からのキャッシュ・フロー	-421	-6,020	-1,332	-19,048
劣後ローンの返済	-13,371	-191,205	-8,351	-119,419
劣後ローンの発行				
配当金の支払	-25,740	-368,082	-15,840	-226,512
当行グループ会社からの受取配当金	11,338	162,133	16,249	232,361
財務活動からのキャッシュ・フロー	-27,773	-397,154	-7,943	-113,585
期首現金及び現金同等物[*]	362,536	5,184,265	376,010	5,376,943
当期キャッシュ・フロー	88,775	1,269,483	9,083	129,887
現金及び現金同等物の為替換算差額	12,332	176,348	13,718	196,167
期末現金及び現金同等物[*]	463,644	6,630,109	398,811	5,702,997

* 現金及び現金同等物は現金及び中央銀行預け金である。

自己資本及び所要自己資本（親会社）

主な指標

	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
利用可能な自己資本					
普通株式等Tier1(CET1)資本	128,954	134,088	125,618	135,100	133,640
Tier1資本	139,523	144,715	140,644	151,391	149,759
自己資本合計	159,230	164,667	168,123	179,928	170,192
リスク加重エクスポージャー額					
リスク加重エクスポージャー合計額	421,933	431,592	421,681	463,350	447,494
自己資本比率(リスク加重エクスポージャー額に対する割合)					
普通株式等Tier1比率(%)	30.6%	31.1%	29.8%	29.2%	29.9%
Tier1資本比率(%)	33.1%	33.5%	33.4%	32.7%	33.5%
総自己資本比率(%)	37.7%	38.2%	39.9%	38.8%	38.0%
過大レバレッジリスク以外のリスクに対処するための追加所要自己資本（リスク加重エクスポージャー額に対する割合）					
過大レバレッジリスク以外のリスクに対処するための追加所要自己資本(%)	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.7%
うち、CET1資本の割合（パーセンテージ・ポイント）	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.0%
うち、Tier1資本の割合（パーセンテージ・ポイント）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.3%
SREPに基づく所要自己資本合計(%)	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%	9.7%
結合バッファ要件（リスク加重エクスポージャー額に対する割合）					
資本保全バッファ要件(%)	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
加盟国単位で特定されたマクロ・プルーデンスのリスク又はシステミック・リスクに対する保全バッファ要件(%)					
金融機関固有のカウンターシクリカル資本バッファ要件(%)	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%	1.7%
システミック・リスク・バッファ要件(%)					
グローバルにシステム上重要な金融機関バッファ要件(%)					
その他の金融システム上重要な金融機関バッファ要件(%)					
結合バッファ要件(%)	4.5%	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%
所要自己資本合計(%)	13.7%	13.6%	13.6%	13.6%	13.9%
SREPに基づく所要自己資本合計充足後の利用可能なCET1(%)	25.3%	25.8%	24.6%	23.9%	24.3%
レバレッジ比率					
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,765,198	1,818,244	1,609,855	1,760,618	1,812,374
レバレッジ比率	7.9%	8.0%	8.7%	8.6%	8.3%
過大レバレッジリスクに対処するための追加所要自己資本（エクスポージャー合計額に対する割合）					
過大レバレッジリスクに対処するための追加所要自己資本(%)					
うち、CET1資本の割合(パーセンテージ・ポイント)					
SREPに基づくレバレッジ比率要件合計(%)	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
流動性カバレッジ比率(ICR)*					
高品質な流動資産(HQLA)合計(加重平均値)	821,351	815,105	790,916	781,574	787,647
キャッシュ・アウトフロー(加重合計値)	581,818	583,264	595,524	607,454	622,915

キャッシュ・インフロー(加重合計値)	168,509	169,789	174,788	178,459	170,646
正味キャッシュ・アウトフロー合計(調整値)	413,309	413,475	420,736	428,995	452,269
流動性カバレッジ比率	202%	200%	192%	184%	176%
安定調達比率(NSFR)					
利用可能な安定調達資金総額	1,353,824	1,396,356	1,320,193	1,349,621	1,372,825
所要安定調達額総額	1,194,445	1,244,630	1,211,510	1,192,901	1,204,214
NSFR(%)	113%	112%	109%	113%	114%

* 高品質な流動資産及びキャッシュ・フローは、直近12ヶ月における各月末時点の価額の平均である。比率はこれらの平均に基づいて計算されている。

リスク加重エクスポージャー額の概要

	RWEA		所要自己資本	
	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ				
信用リスク（カウンターパーティ信用リスク(CCR)を除く）	350,147	359,950	28,013	28,796
うち、標準的手法	146,364	151,735	11,709	12,139
うち、基礎的IRB手法（F-IRB手法）	47,839	50,256	3,828	4,020
うち、スロットティング方式				
うち、簡便なリスク加重手法に基づく株式	2,281	2,339	182	187
うち、先進的IRB手法（A-IRB手法）	129,125	133,763	10,330	10,701
うち、リスク加重フロア	24,538	21,857	1,964	1,749
カウンターパーティ信用リスク(CCR)	12,716	12,838	1,018	1,027
うち、標準的手法	9,100	9,150	728	732
うち、内部モデル方式（IMM）				
うち、CCPに対するエクスポージャー	268	246	21	20
うち、信用評価調整－CVA	2,640	2,769	211	222
うち、他のCCR	708	673	58	54
決済リスク		0		0
非トレーディング勘定の証券化エクスポージャー（上限適用後）				
うち、SEC-IRBA手法				
うち、SEC-ERBA手法（IAAを含む）				
うち、SEC-SA手法				
うち、1,250%/控除				
ポジション、外国為替、コモディティ・リスク（市場リスク）	12,492	12,227	999	978
うち、標準的手法	12,492	12,227	999	978
うち、内部モデル方式（IMA）				
大口エクスポージャー				
オペレーショナル・リスク	46,577	46,577	3,726	3,726
うち、基礎的指標手法	46,577	46,577	3,726	3,726
うち、標準的手法				
うち、先進的計測手法				
控除の基準値未満の額（リスクウェイトは250%）				
合計	421,933	431,592	33,755	34,527

2【その他】

(1)訴訟及び規制手続

該当事項なし。

(2)後発事象

フィンランドの中小企業向け事業の売却を完了

2023年5月31日、当行はフィンランドにおける個人顧客向け事業、生命保険事業及び中小企業向け事業を売却する契約を締結した。中小企業向け事業の売却は現在完了しており、当該事業はウーマ・スパーバンク・エイ・ビー・ピーに譲渡された。この取引には、約170百万ユーロのリスク加重エクスポージャー額に相当する約500百万ユーロの貸出高及び約440百万ユーロの預金高が含まれる。当行は、約12百万ユーロの純割増金を受領する予定であり、これは2024年第3四半期の利益において非継続事業(税引後)に計上される予定である。決済額の最終調整は2024年第4四半期に予定されている。

3【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び国際財務報告委員会解釈指針委員会による基準の解釈指針に準拠して作成されている。さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)及びSFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。連結財務書類には企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も適用されている。

親会社の財務書類は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法(1995年第1559号)、SFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告、スウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。SFSAの推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれらの基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り採用されていることを意味する。

以下の記述は、当行グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を概説したものである。当行グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、親会社に直接又は間接的に支配されている企業(子会社)はすべて連結される。親会社は企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされるため連結する。

親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定の特別目的会社については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の会計処理、研究開発費の会計処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合及びのれん

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産に減損の兆候がある場合に減損について検証が行われる。不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価格を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において年金債務は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が年金債務を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。制度資産からの期待収益は、正味確定給付債務(資産)の算定に使用される割引率を適用することで計算される。数理計算上の損益は、リサイクリングされず、その発生年度においてその他包括利益に計上される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、年金費用は年金債務保護法の規定及びSFSAの規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算における将来債務の計算に将来の昇給が考慮されないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されること(改訂IAS第19号と類似しているが、旧IAS第19号とは異なる。)に関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出金から年金基金支給額を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積もり年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務書類において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、確定給付型年金制度は、退職給付債務から年金資産の額を控除した額が貸借対照表に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理(その他包括利益からリサイクリング)することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定され、制度資産からの期待収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算される。

(5) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

IFRS

売却目的に分類された非流動資産又は処分予定の資産及び負債は、貸借対照表(財政状態計算書)上、他の資産及び負債と区分して表示しなければならない。これらの資産及び負債を相殺して単一の金額として表示してはならない。また、売却目的保有として分類した非流動資産(又は処分予定の資産)に関連してその他包括利益で認識された収益又は費用の累計額を区分して表示しなければならない。(IFRS第5号)

日本の会計原則

資産又は負債を売却目的保有あるいは処分予定の資産及び負債へ分類する基準、並びに非継続事業の区分表示に関する基準はない。

(6) 保険契約

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- (a) 当該企業が発行する保険契約(再保険契約を含む)
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約(企業が保険契約も発行する場合)

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計原則

日本においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(7) 保険契約における測定

IFRS

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。なお、当行グループは、以下(a)又は(b)を適用している。

(a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）

- ・将来キャッシュ・フローの見積り
- ・貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ・非金融リスクに係るリスク調整

(ii) 契約上のサービス・マージン

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

- (i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は

- (ii) 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

(c) 変動手数料アプローチ

一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、このようなアプローチでの概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算し、積み立てられている。

(8) グループ利益分配

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

スウェーデンにおいては、連結税務申告は認められていない。

子会社から受領したグループ利益分配は、すべて親会社の損益計算書において受取配当金として報告される。このグループ利益分配は、親会社の貸借対照表において子会社持分の価値の増加として報告される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ利益分配についての基準はない。

(9) 金融商品

金融商品の分類及び測定

IFRS

(金融資産)

IFRS9 では、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている。

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券（IAS第39号における売却可能有価証券に類似）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融資産の減損

IFRS

IFRS9では、償却原価測定及びFVOCI 測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12 か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則

日本では企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じ、**「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」**に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。

その他有価証券について減損損失の認識を行う場合、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除かれ、当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

ヘッジ

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済みの資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) — ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ(すなわち、認識済み資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) — ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ — ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、その他有価証券については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、リスク要因(金利リスク、為替リスク等)が共通しており、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ一様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場

合は、その資産は引続き貸借対照表(財政状態計算書)で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(10) リース

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すべてのリース契約（短期リース契約及び原資産が少額であるリース契約を除く）につき、借手の貸借対照表に資産（使用権資産）および負債が認識される。また当該資産の減価償却費ならびにリース債務に係る支払利息は損益計算書に認識される。

日本の会計原則

企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

月別	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
最高	14.24	14.65	14.56	14.39	14.86	15.22
最低	13.95	14.03	14.15	14.05	14.24	14.87
平均	14.14	14.34	14.40	14.22	14.52	15.06

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の為替相場」(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

2【最近日の為替相場】

1スウェーデン・クローネ＝14.04円（2024年9月19日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の為替相場」(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

第8【提出会社の参考情報】

2024年1月1日以降、本書の提出日までの間に、提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

2024年6月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。